

令和元年度

戸田市の財務に関する年次報告書



令和3年3月

戸田市

目 次

1. 戸田市の概要	1
2. 令和元年度決算（現金主義会計）について	5
3. 令和元年度財政健全化判断比率について	11
4. 普通会計決算の状況	17
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）	33
(1) 連結範囲	34
(2) 令和元年度決算に基づく財務書類について	35
(3) 令和元年度決算財務書類（一般会計等）	37
(4) 令和元年度決算財務書類（全体）	51
(5) 令和元年度決算財務書類（連結）	56
(6) 注記	61
(7) 精算表	64
(8) 財務書類の分析指標	73
(9) 財務書類の経年比較	75
(10) 他市との比較	77
6. 事業別・施設別行政コスト計算書	79
7. 財政用語解説	91



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ

(1) 地 勢

埼玉県南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋区、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。



(2) 市のあゆみ

昭和41年10月	市制施行（県内で24番目）
昭和45年10月	新市庁舎落成
昭和46年10月	医療保健センター開設（現、市民医療センター）
昭和50年 5月	長野県富士見町に少年自然の家開設
昭和55年 9月	スポーツセンター開設
昭和56年 2月	文化会館開設
昭和58年11月	図書館・郷土博物館開設
昭和59年 8月	中国河南省開封市と友好都市提携
昭和60年 9月	JR埼京線開通（市内3駅開設）
平成 2年11月	新消防庁舎業務開始
平成 4年10月	オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
平成 6年 4月	静岡県東伊豆町に戸田市保養所「白田の湯」開設
平成 7年 4月	介護老人保健施設「ろうけん」開設
平成 9年 7月	特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
平成11年 6月	教育センター完成
平成13年10月	コミュニティバス「t o c o」本格運行スタート
平成18年 7月	ボランティア・市民活動支援センター開設
平成22年 6月	戸田公園駅前行政センター開設
平成23年 4月	戸田市第4次総合振興計画基本構想スタート
平成23年 4月	福祉保健センター開設
平成23年10月	学校給食センター開設
平成25年 1月	新曽南庁舎開設
平成26年 4月	市民医療センター改築オープン
平成27年 4月	こどもの国改築オープン
平成27年 9月	上戸田地域交流センター開設
平成28年10月	市制施行50周年
平成29年10月	上戸田地域交流広場開設



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

令和2年3月31日現在 人口 140,645人 世帯 66,180世帯
面積 18.19km²

(平成31年3月31日現在 人口 139,770人 世帯 65,281「世帯」)

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校（12）、公立中学校（6）、公立保育園（7）、福祉センター・公民館（3）、文化会館、スポーツセンター、児童センター（2）、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、保養所、少年自然の家、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計（令和元年度決算概要）

・歳入決算	59,573,667 千円	・財政力指数	1.245
・歳出決算	55,347,469 千円	・経常収支比率	85.6
・標準財政規模	29,576,473 千円	・実質公債費比率	6.1
・地方債残高	24,484,965 千円	・将来負担比率	20.3
・財政調整基金現在高	6,142,038 千円		

2. 令和元年度決算(現金主義会計)について

2. 令和元年度決算（現金主義会計）について

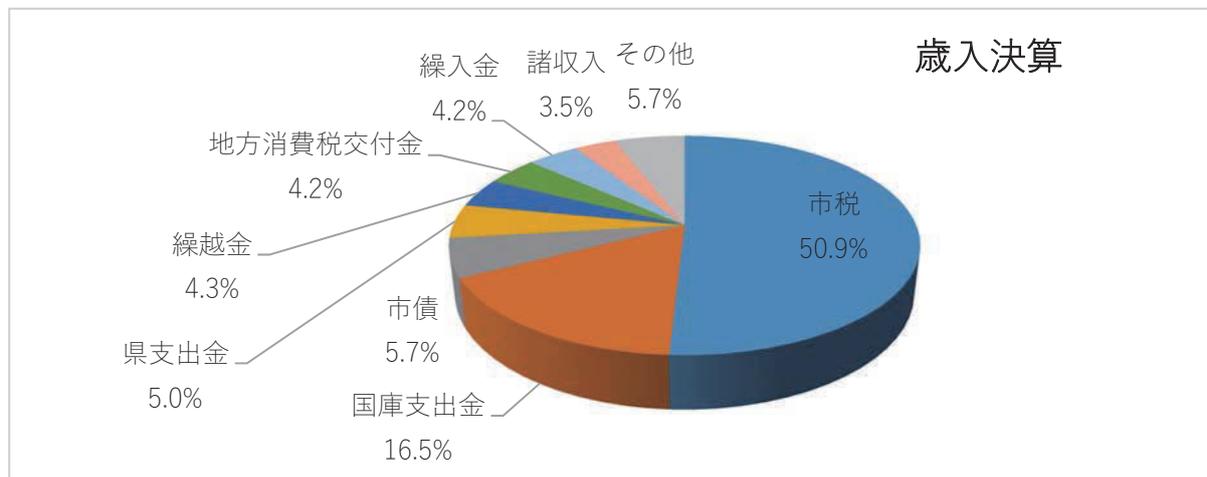
（1）一般会計

（歳入）

歳入（収入済額）の決算は、582億3,055万円（前年度比12.1%増、額で62億6,997万6千円の増）で、収入率（収入済額÷予算額）は98.2%でした。

歳入のうち市税が296億2,196万5千円で歳入割合の50.9%を占めており、平成30年度の285億1,226万2千円に対して11億970万3千円の増額となっています。市税のうち、個人市民税が1億3,736万8千円、法人市民税が7億8,819万3千円増額しています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

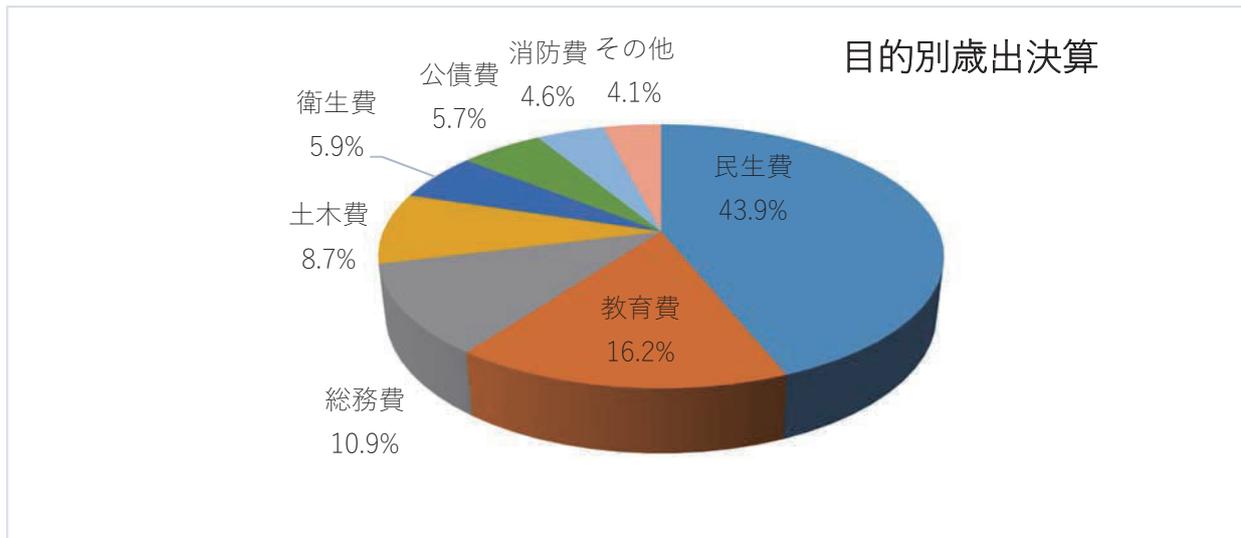


（歳出）

歳出（支出済額）の決算は、545億3,747万2千円（前年度比10.2%増、額で50億6,126万1千円の増）で、執行率（支出済額÷予算額）は91.9%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

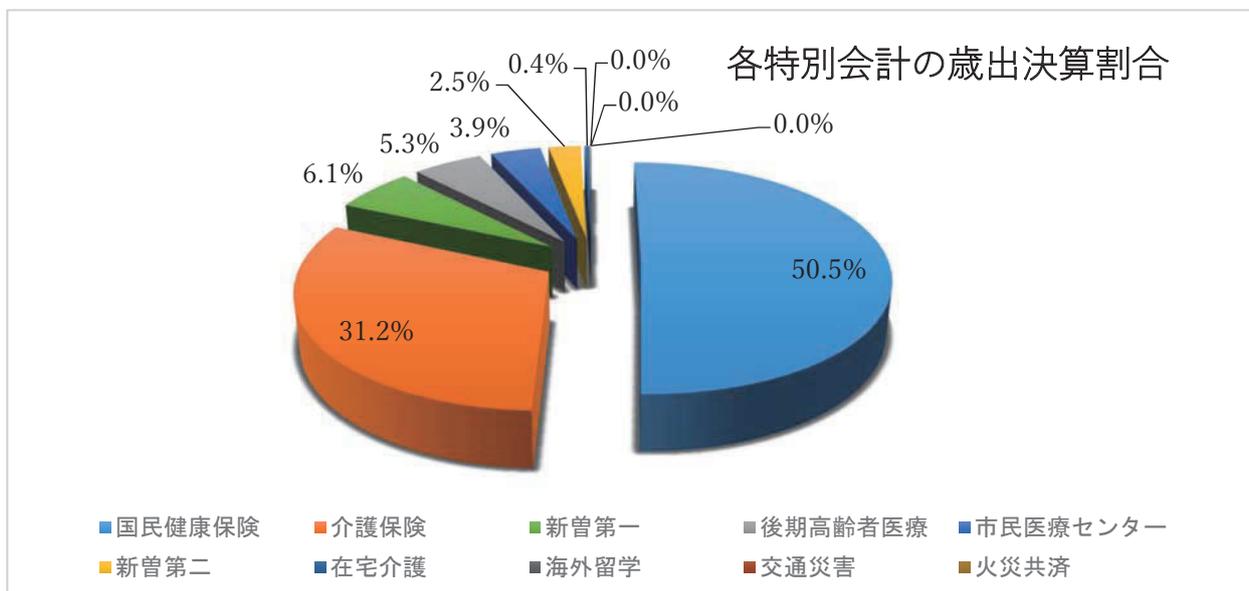
民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	43.9%
教育費（小・中学校維持管理等）	16.2%
総務費（庁舎管理、徴税費等）	10.9%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	8.7%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	5.9%
公債費（市債の元利償還金）	5.7%
消防費（消防車両の購入等）	4.6%



（２）特別会計

10会計ある特別会計の歳入総額は、219億7,138万4千円、歳出総額では、211億4,379万円となっています。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、市民医療センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



(3) 令和元年度に行われた主な事業

保育園

市の負担 約**24.7**億円

市民1人あたり **17,573**円

保育が必要な子どもたちが保育園へ通うことができるよう、保育園の施設や体制の整備を行っています。保育園の運営費は、保護者から支払っていただく保育料の他、国、県、市の補助によってまかなわれています。戸田市には2020年4月1日現在、公立保育園と民間保育園、小規模保育施設など、合わせて57の認可保育施設があります。



学校給食

市の負担 約**7.1**億円

市民1人あたり **5,091**円

小学校12校と中学校6校の約12,000人に安心、安全でおいしい給食を提供しています。その費用の約4割は給食費によってまかなわれて



防災事業

市の負担 約**1.4**億円

市民1人あたり **1,049**円

市では、災害に備え、防災備蓄品の購入や資器材の整備を行っています。台風や豪雨などの災害に備え、現在市内19か所に設置された土のうステーションもその一つです。また、地域防災力の向上を目指し、防災訓練を実施する他、自主防災会やマンション、事業所が防災資器材を購入する際にその費用の一部を補助しています。



2019年度

どんしんかか

市の負担

市民1人あたり



コミュニティバス toco

市の負担 約**1**億円

市民1人あたり **736**円

2001年に運行を開始して以来、身近な交通手段として市民の皆さんに親しまれています。現在は、市内を5路線のコミュニティバスが循環しています。料金は1回100円。市では、バス事業者に行経費の一部を補助することで支えています。



図書館・郷土博

市の負担 約**3.5**億円

市民1人あたり **2,553**円

図書館には、中央図書館、上戸田分館、下戸田・美笹・下戸田南の3分室及び戸田公園駅前配本所の6か所のサービ

中央図書館・郷土博物館は、施設の長寿の電気・空調設備工事を行い、リネ

健康増進



材料費として保護者から納めていただきます。

市の負担

約1.4億円



市民1人あたり

1,015円

各種検診、埼玉県コバトン健康マイレージ事業、健康教室など、さまざまな健康増進事業を行っています。

その一つとして、胃がん、大腸がん、乳がんなどの予防及び早期発見のため、がん検診の検診費用を助成しています。

公園の維持管理

なことに いくら かったのかな？

2019年度決算のうち、
一般財源負担額

（使用料、分担金などを除いた純粋な市の負担）

140,645人で計算

（2020年3月31日現在の人口）

市の負担

約5.9億円



市民1人あたり

4,234円

市内にある約159か所の公園や緑地を安全に利用していただけるように、設備の点検や清掃などに取り組んでいます。2018年7月には荒川水循環センター上部公園がオープンしました。広々とした多目的広場やアスレチック広場、パークゴルフ場があり、子どもから大人までが楽しめる、憩いの場となっています。

防犯対策事業



拠点があります。一般書や児童書など大人まで市民の学びの場となっています。命化を図ることを目的として、施設全体をオープンしました。

市の負担

約0.9億円



市民1人あたり

643円

市内の防犯パトロールや2か所の安全ステーションの設置など、市民生活の安心・安全を守る取り組みを行っています。その他、子どもの安全対策として不審者や事件事故多発地帯に設置する、見守り防犯カメラの整備にも使われています。



（出典：なるほど！わかった！戸田市のおさいふ）

(4) 競艇配分金及び防災減災基金の活用例

競艇配分金



戸田市の特色のひとつにボートレースがあります。ボートレース収益金の一部は競艇配分金として市に配分され、幅広い分野で市のために使われています。

活用例

喜沢南保育園改築

消防車両の整備事業

小・中学校屋内運動場空調設備設置



競艇配分金を活用して購入した備品などには、このようなステッカーを貼っているんだよ



防災減災基金

戸田市では2019年12月に、近年急増している災害対策に特化するための基金として、防災減災基金を設置しました。

この基金は、市民の安全を守るため、災害リスクの低減に向けた減災事業にも利用することができます。

活用例

小学校屋内運動場発電機

市民医療センター救護所機能の強化

防災基本条例の制定

ハザードマップの改訂



この防災・減災事業の資金に特化した基金を設置したのは、戸田市が埼玉県初になるんだよ!



(出典:なるほど!わかった!戸田市のおさいふ)

3. 令和元年度財政健全化判断比率について

3. 戸田市の令和元年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、令和元年度決算に基づく健全化判断比率について、令和2年9月の定例市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債制限や、国の関与が発生することとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義における「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について令和元年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。令和元年度については、4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（令和元年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.83% (財政規模による※1)	市町村20%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.83% (財政規模による※2)	市町村30%
実質公債費比率 3ヵ年平均	6.1%	25%	35%
将来負担比率	20.3%	市町村350%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

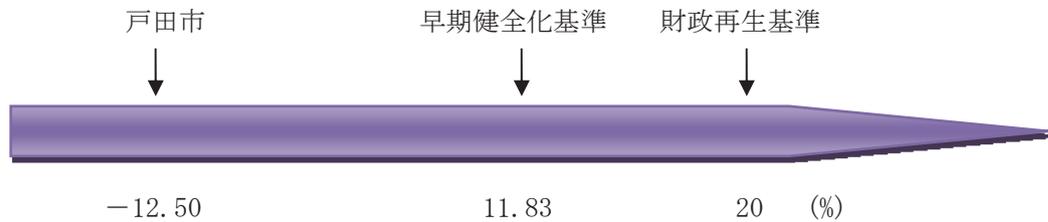
	H26	H27	H28	H29	H30
実質赤字 比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字 比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費 比率 (3ヵ年平均)	3.6%	3.7%	3.8%	4.3%	5.0%
将来負担 比率	57.1%	54.9%	40.4%	30.9%	18.7%

(4) 戸田市の財政指標の概要及び検証

◆ 実質赤字比率

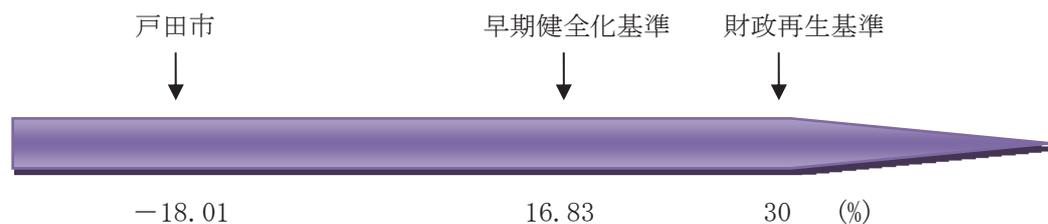
一般会計等については、新曽第一土地区画整理事業特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が36億9,860万3千円と黒字となり、実質赤字比率は-12.50%となりました。

令和元年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計(公営企業除く)の実質収支と、公営企業会計の資金不足額・剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実質収支は39億9,307万6千円の黒字、また、公営企業会計(水道、下水道事業)の資金不足額・剰余額を合わせると、53億2,945万8千円の黒字、連結実質赤字比率も-18.01%となり、令和元年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。

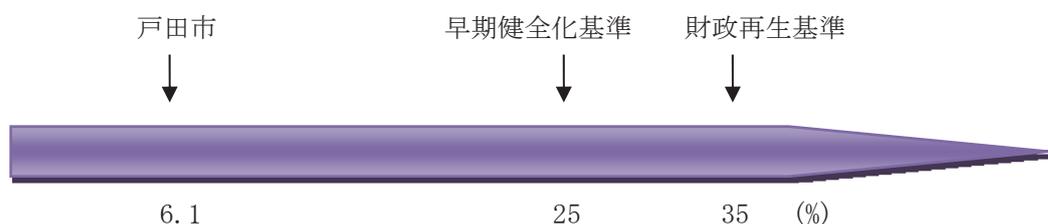


◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は、次のaからdまでが算入対象となっています。

- 一般会計等が負担する元利償還金
- 公営企業(水道事業、下水道事業)への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- 一部事務組合(蕨戸田衛生センター)への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金)

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、平成29年度、30年度、令和元年度の3カ年間平均値で6.1%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



3. 財政健全化判断比率について

◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、次の a から f までが算入対象となっています。

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。令和元年度決算の比率としては20.3%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

平成30年度の18.7%と比較すると、令和元年度は1.6ポイント増加しています。これは、債務負担行為に基づく支出予定額(上記 b)や下水道事業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額(上記 c)が増となったことがあげられます。さらに分母となる標準財政規模が約6億円減少した増加したことも影響しています。



(5) 健全な財政運営に向けて

令和元年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」であるとの結果となりました。しかし、公共施設の大規模改修事業に係る起債の元金償還が本格化するだけでなく、令和2年度以降にも戸田東小学校・東中学校の改築事業や文化会館改修事業等による起債の借入が予定されていることから、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれます。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証(金融機関からの借入分)の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、令和元年度末で約22億円にまで削減しましたが、第3次土地開発公社経営健全化計画期間終了後も、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。なお、まちづくり土地開発基金からの貸付により取得した土地も、事業化により市が買い取るまでは将来負担となることから注意が必要です。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント(公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること)により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

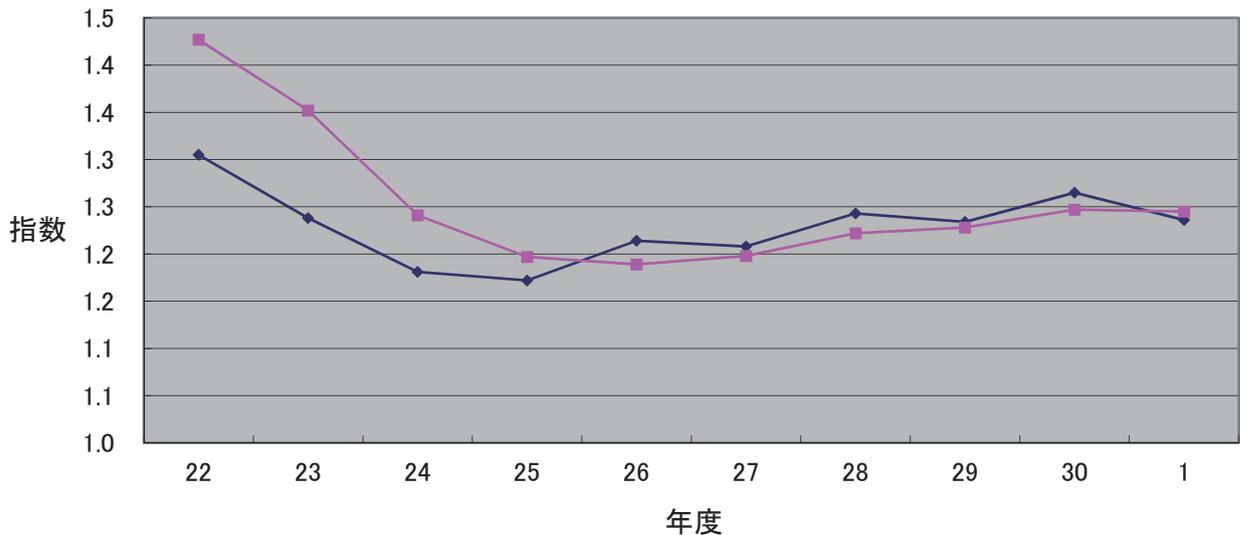
これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3カ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \frac{\text{N-2年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N-1年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N年の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
単年度財政力指数	1.305	1.238	1.181	1.172	1.214	1.208	1.243	1.234	1.265	1.236
財政力指数(3カ年)	1.427	1.352	1.241	1.197	1.189	1.198	1.222	1.228	1.247	1.245

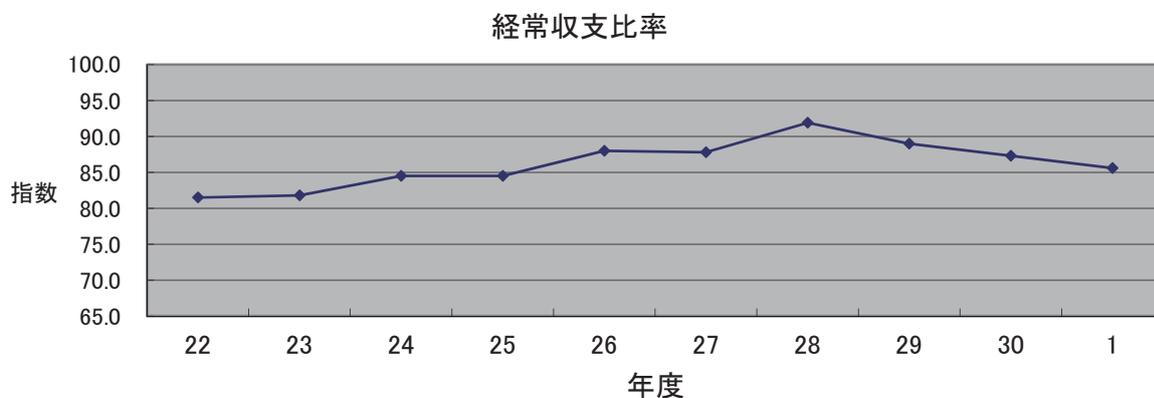
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和元年度の経常収支比率は85.6%となり、平成30年度決算を下回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が増加傾向にある主な要因としては、扶助費や公債費が増加していることが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費に充当した一般財源等} \div (\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債及び臨時財政対策債}) \times 100$$

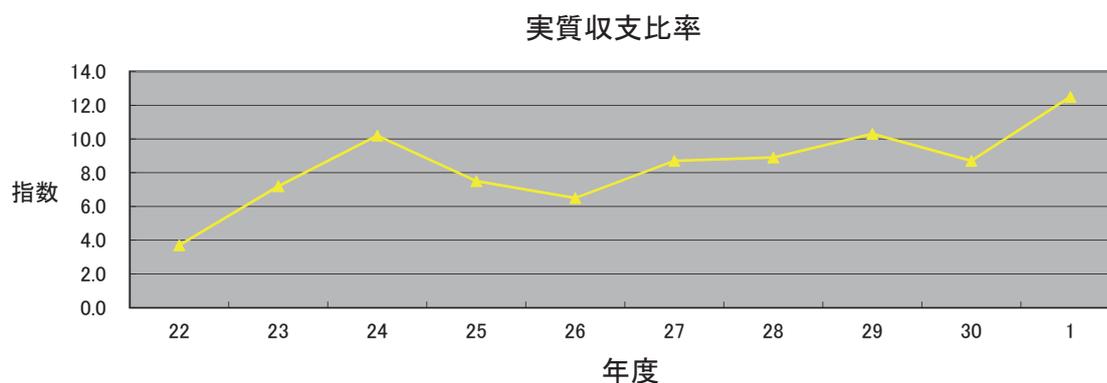


	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
経常収支比率(%)	81.5	81.8	84.5	84.5	88.0	87.8	91.9	89.0	87.3	85.6

実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$



	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
実質収支比率	3.7	7.2	10.2	7.5	6.5	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5

(2) 歳入歳出の状況

歳 入

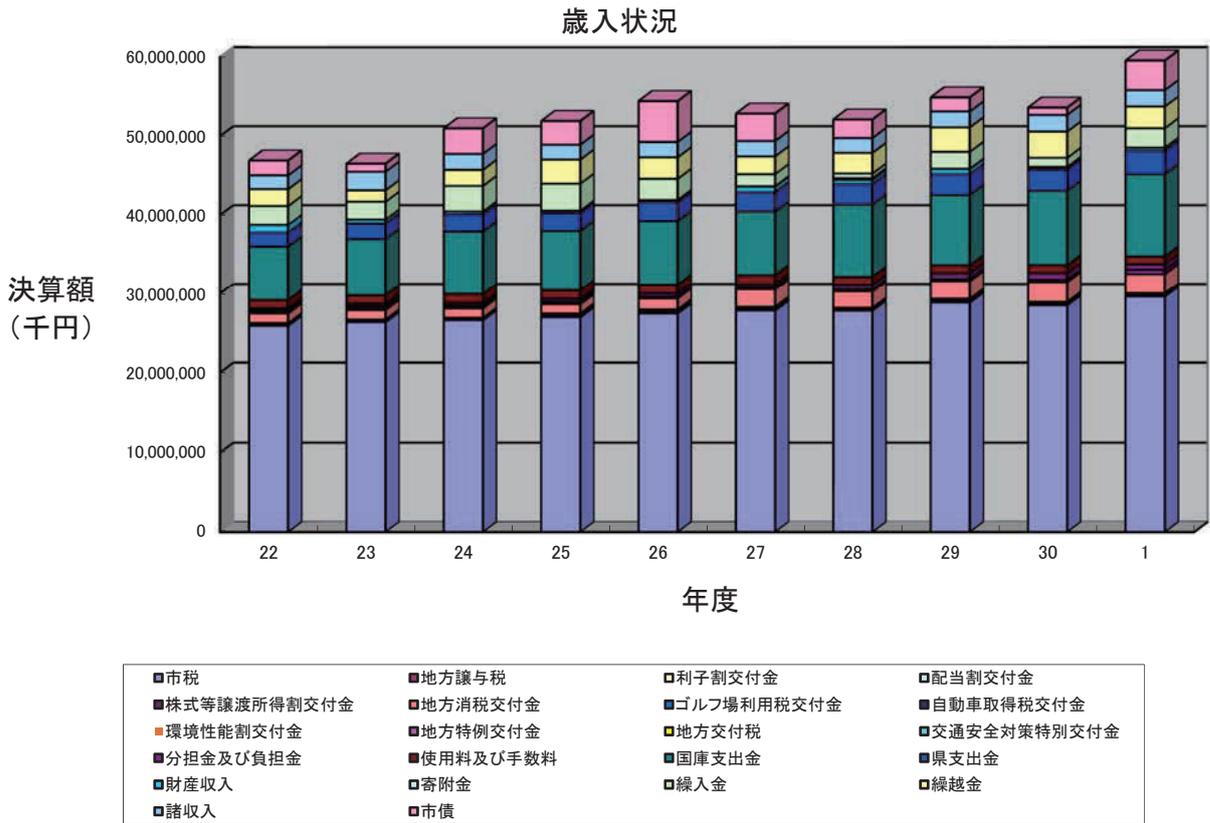
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、安定した固定資産税収入を背景に、人口増加等の要因により、平成23年度より増加傾向にあります。令和元年度においては全ての税目で増収となっており、市税全体の収入額は前年度比で約11億円の増収となりました。（「②市税の状況」を参照）

国庫支出金については、幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付交付金の増等により、令和元年度は約10億円の増額となりました。

諸収入については、戸田競艇企業団からの収益事業収入が減少傾向にありましたが、平成27年度以降は微増又は維持傾向にあります。（「③収益事業の状況」を参照）

市債については実施事業により毎年度異なりますが、令和元年度は、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業、図書館・郷土博物館設備改修事業や、スポーツセンター屋内プール新築事業等があり、全体で約37億円の借入れを実施しました。（「④地方債の借入状況」を参照）



4. 普通会計決算の状況

* 普通会計決算による (単位：千円)

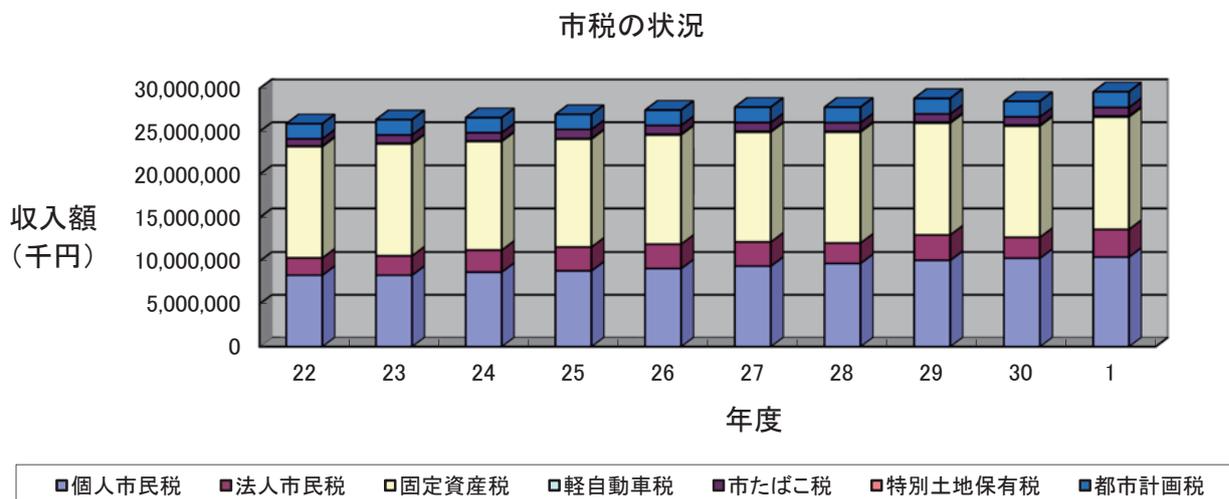
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
市税	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965
地方譲与税	240,655	234,121	218,662	208,151	197,391	205,910	220,515	220,325	222,141	225,496
利子割交付金	60,873	48,231	43,317	39,796	35,620	31,394	20,461	33,601	34,309	18,074
配当割交付金	32,728	37,171	43,854	84,653	162,167	127,754	85,569	115,934	95,744	118,540
株式等譲渡所得割交付金	11,019	9,383	12,748	139,414	99,511	129,797	52,413	127,177	88,533	71,866
地方消費税交付金	1,224,144	1,197,859	1,200,211	1,189,983	1,403,776	2,225,256	2,074,883	2,283,672	2,565,194	2,469,333
ゴルフ場利用税交付金	7,193	6,948	7,085	7,149	6,895	6,980	7,035	7,132	6,975	5,953
自動車取得税交付金	92,894	53,772	95,085	82,506	38,508	62,212	64,580	91,785	94,937	50,311
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,227
地方特例交付金	237,513	309,402	147,447	153,711	147,655	149,062	158,043	157,741	162,220	433,114
地方交付税	38,723	103,082	86,436	45,101	45,258	35,583	24,446	23,860	19,985	49,219
交通安全対策特別交付金	21,578	22,240	23,265	21,888	18,901	20,032	19,026	18,487	17,050	15,256
分担金及び負担金	251,196	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385
使用料及び手数料	1,066,714	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871
国庫支出金	6,832,467	7,176,098	7,976,072	7,556,665	8,065,845	8,065,796	9,169,914	8,915,503	9,423,179	10,419,191
県支出金	1,787,708	1,969,048	2,176,565	2,261,742	2,418,824	2,489,106	2,598,284	2,659,822	2,711,746	2,953,633
財産収入	954,911	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010
寄附金	3,168	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143
繰入金	2,396,546	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710
繰越金	2,131,967	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006
諸収入	1,754,878	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364
市債	1,864,500	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000
合計	46,921,754	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667

4. 普通会計決算の状況

② 市税の状況

市税については、収入額のうち固定資産税と市民税が多くを占めているのが特徴です。

人口増加に伴う市民税の増収や、景気の持ち直しによる法人市民税の増収等により、平成23年度以降は増加傾向にあります。令和元年度においては全ての税目で増収となっており、市税全体の収入額は前年度比で約11億円の増収となりました。



	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
個人市民税	8,365,853	8,363,339	8,724,721	8,871,486	9,138,136	9,428,110	9,742,624	10,107,601	10,349,127	10,486,496
法人市民税	2,028,859	2,275,113	2,586,160	2,787,731	2,861,263	2,822,782	2,386,447	2,965,897	2,445,495	3,233,688
固定資産税	12,849,129	12,926,059	12,534,035	12,452,181	12,607,996	12,689,762	12,806,298	12,906,182	12,845,094	12,973,025
軽自動車税	67,854	68,840	71,736	73,406	77,764	81,521	101,365	107,342	112,528	117,695
市たばこ税	857,116	978,600	963,524	1,075,530	1,044,052	1,036,302	1,003,683	963,818	967,995	997,705
都市計画税	1,741,568	1,767,709	1,728,818	1,733,187	1,760,549	1,777,255	1,790,338	1,802,727	1,792,022	1,813,356
合計	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965

③ 収益事業の状況

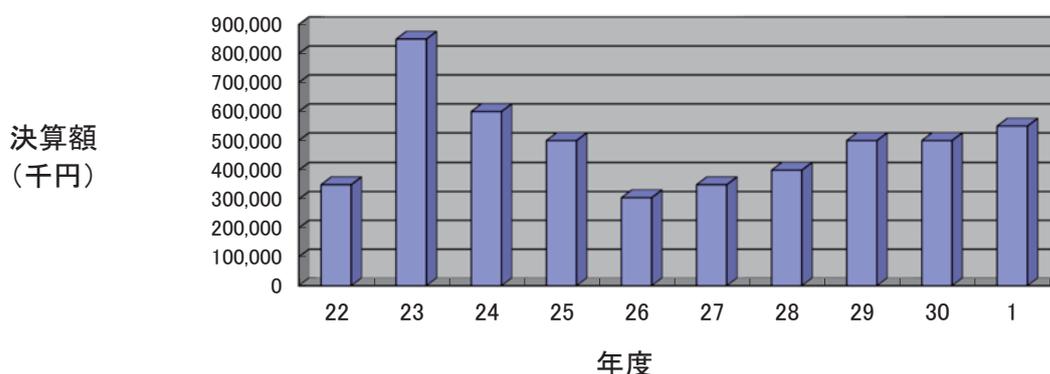
収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田競艇企業団が運営しています。

収益事業収入は減少傾向にありましたが、平成27年度以降は微増又は維持傾向にあります。

収益事業収入



* 普通会計決算による (単位：千円)

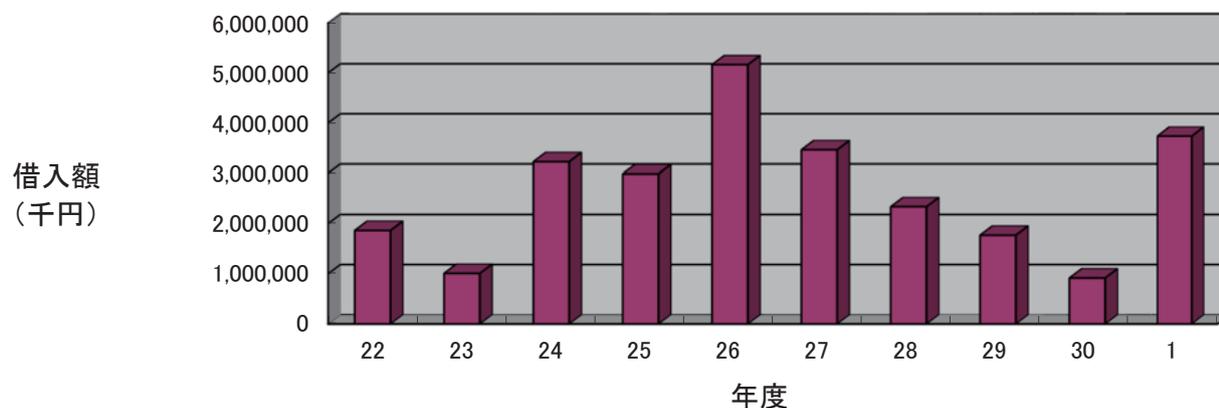
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
収益事業収入	350,000	850,000	600,000	500,000	305,000	350,000	400,000	500,000	500,000	550,000

④ 地方債の借入状況

市債は、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

令和元年度は、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業、図書館・郷土博物館設備改修事業や、スポーツセンター屋内プール新築事業等があり、全体で約37億円の借入れを実施しました。

市債



* 普通会計決算による (単位：千円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
市債	1,864,500	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000

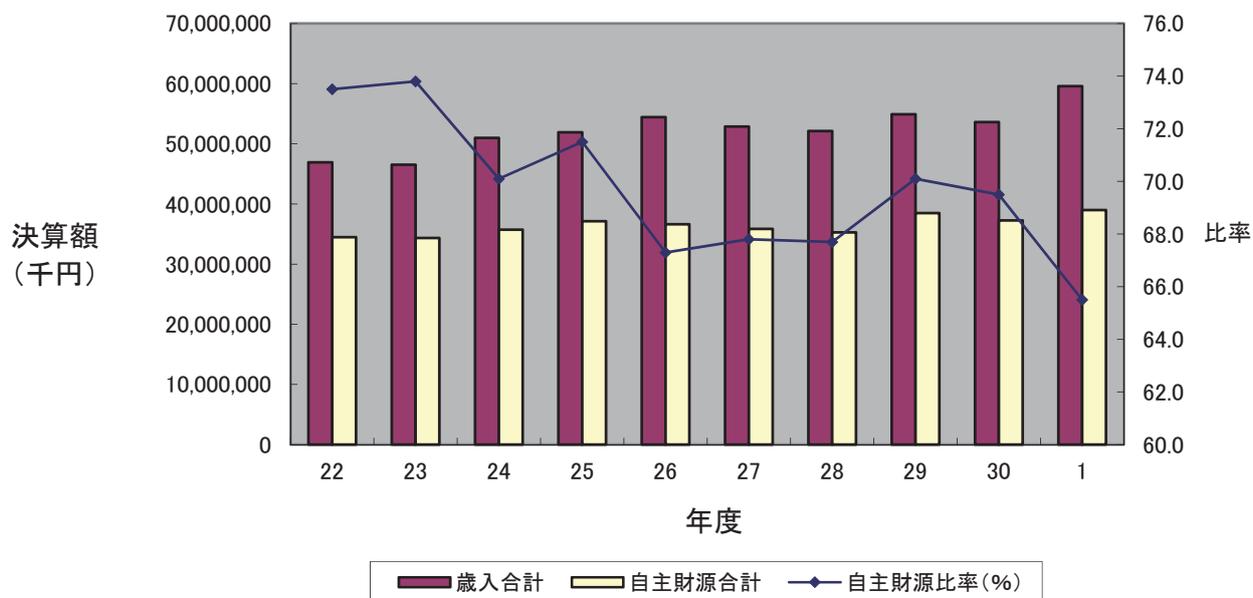
4. 普通会計決算の状況

⑤ 自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税(市税)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税(市税)の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

令和元年度は65.5%となっています。

自主財源の比率



(単位: 千円)

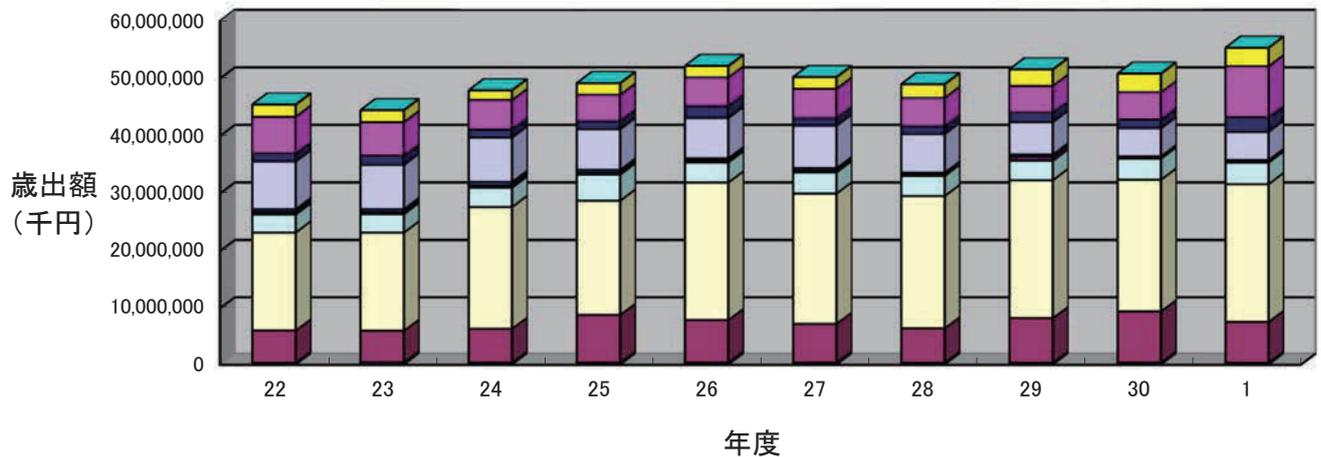
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
地方税(市税)	25,910,379	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965
分担金及び負担金	251,196	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385
使用料及び手数料	1,066,714	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871
財産収入	954,911	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010
寄附金	3,168	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143
繰入金	2,396,546	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710
繰越金	2,131,967	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006
諸収入	1,754,878	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364
自主財源合計	34,469,759	34,342,287	35,733,254	37,137,383	36,634,945	35,844,670	35,278,970	38,481,563	37,256,736	38,991,454
歳入合計	46,921,754	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667
自主財源比率 (%)	73.5	73.8	70.1	71.5	67.3	67.8	67.7	70.1	69.5	65.5

歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

令和元年度は前年度と比べて総務費については約18億4千万円の減、教育費については戸田東小学校・戸田東中学校改築等工事の増などにより、約41億3千万円の増加となりました。

歳出状況(目的別)



■議会費 ■総務費 □民生費 □衛生費 ■労働費 ■農林水産業費 ■商工費 □土木費 ■消防費 ■教育費 ■公債費 ■災害復旧費

* 普通会計決算による（単位：千円）

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
議会費	340,156	451,592	393,557	391,467	390,394	381,086	361,768	377,830	382,826	365,280
総務費	5,738,527	5,576,219	5,986,321	8,432,176	7,540,757	6,872,323	6,101,362	7,888,030	9,071,034	7,227,190
民生費	17,157,950	17,201,380	21,295,994	19,948,548	24,008,475	22,769,090	23,135,366	24,083,428	22,974,454	24,059,647
衛生費	3,123,116	3,201,268	3,375,859	4,544,551	3,496,122	3,692,723	3,490,751	3,370,248	3,665,663	3,741,440
労働費	417,818	311,728	398,742	306,498	284,554	209,748	240,395	767,381	59,717	78,926
農林水産業費	6,408	5,665	3,463	4,474	7,168	5,846	7,577	9,691	5,272	5,010
商工費	507,854	548,834	571,502	514,422	424,994	479,949	317,859	300,891	328,622	361,276
土木費	8,310,047	7,702,914	7,723,077	7,067,873	6,990,185	7,392,768	6,722,055	5,660,246	4,877,770	4,898,848
消防費	1,374,380	1,593,055	1,421,268	1,443,686	2,128,352	1,343,135	1,367,920	1,629,306	1,526,703	2,535,877
教育費	6,394,416	5,831,949	5,102,683	4,525,973	4,932,415	5,086,494	4,908,718	4,644,349	4,732,872	8,865,655
公債費	2,103,909	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320
災害復旧費	0	2,631	198	0	0	0	0	4,414	0	0
合計	45,474,581	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469

4. 普通会計決算の状況

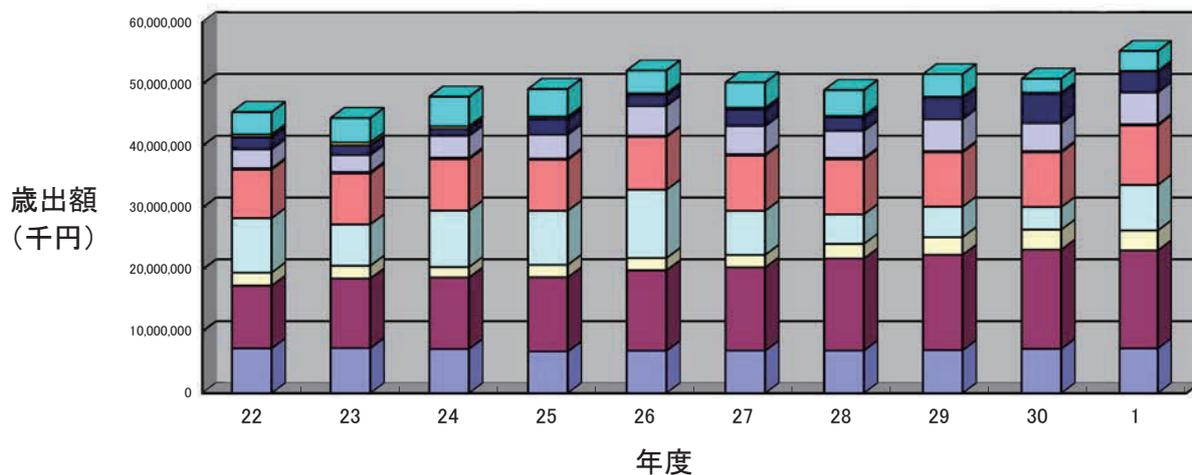
② 歳出（性質別）の主な特徴

性質別の歳出については、補助費等の増加が特徴的です。幼児教育・保育無償化に係る幼稚園施設等利用給付費等の増により前年度と比べて約6億3千万円の増加となっています。

普通建設事業については、学校の改築やスポーツセンター屋内プールの新築等により、前年度と比べて約3億7千万円の増加となりました。

また、人件費については、平成25年度を底に、近年は微増となっています。

歳出状況（性質別）



■人件費	■扶助費	□公債費	□普通建設事業費	■災害復旧事業費	■物件費
■維持補修費	□補助費等	■積立金	■投資及び出資金	■貸付金	■繰出金

* 普通会計決算による（単位：千円）

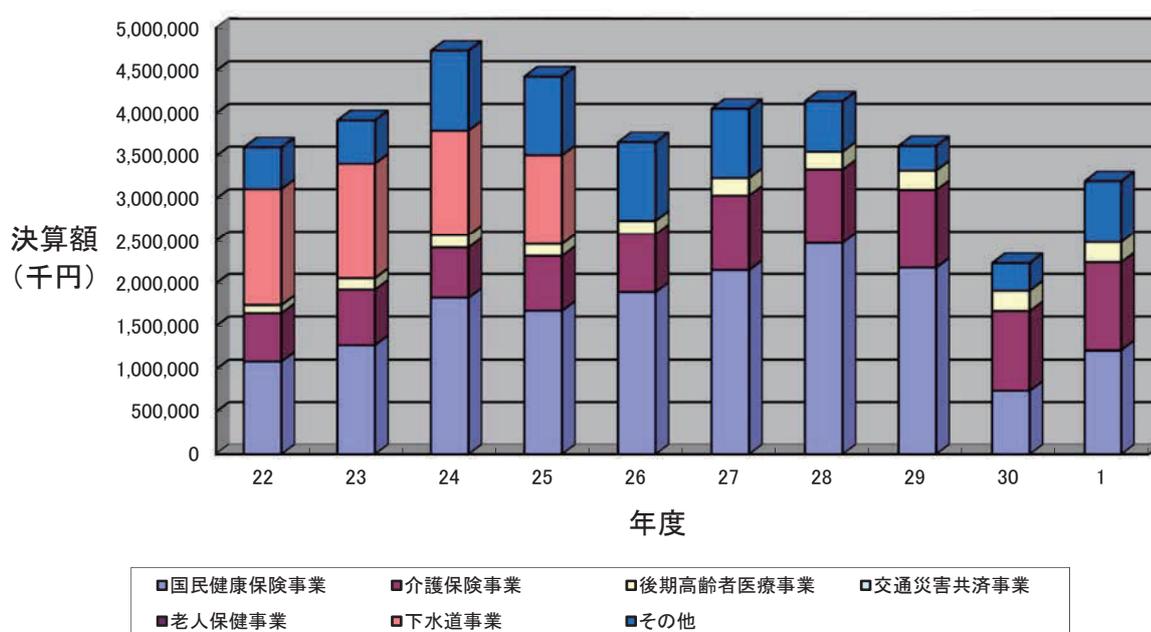
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
人件費	7,251,611	7,288,279	7,159,132	6,747,384	6,861,407	6,880,112	6,886,115	6,956,496	7,177,994	7,248,939
扶助費	10,139,190	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742
公債費	2,103,909	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320
普通建設事業費	8,803,949	6,685,184	9,119,805	8,737,029	11,040,210	7,130,547	4,774,561	4,923,701	3,644,851	7,381,495
災害復旧事業費	0	2,631	198	0	0	0	0	4,414	0	0
物件費	7,872,296	8,231,577	8,340,684	8,253,047	8,548,645	8,936,238	8,910,007	8,795,795	8,845,331	9,611,935
維持補修費	203,642	231,494	231,855	201,193	198,630	202,710	222,108	190,912	203,900	195,721
補助費等	3,066,742	2,753,936	3,532,804	3,857,470	4,809,762	4,568,655	4,357,555	5,160,543	4,494,505	5,130,339
積立金	1,996,059	1,567,403	1,151,050	2,576,573	1,751,002	2,727,101	2,257,910	3,479,842	4,818,164	3,379,317
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	433,550	489,740	438,810	375,870	317,020	256,440	208,063	173,175	149,233	133,880
繰出金	3,603,633	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781
合計	45,474,581	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469

③ 繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。

国民健康保険事業については、医療費の増加等の要因による増加傾向から、広域化により一時減少に転じましたが、再び増加傾向にあり、令和元年度は前年度と比べて約4億7千万円の増加となりました。

繰出金の状況



* 普通会計決算による 単位 (千円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
国民健康保険事業	1,091,363	1,275,979	1,832,230	1,679,143	1,898,680	2,156,435	2,477,265	2,184,102	747,080	1,217,915
介護保険事業	560,314	652,759	592,122	646,044	686,286	882,785	867,810	920,845	930,303	1,032,234
後期高齢者医療事業	93,956	132,288	145,323	139,211	156,298	204,325	207,966	226,256	237,342	238,177
交通災害共済事業	3,000	2,500	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0
老人保健事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	1,366,331	1,349,992	1,227,827	1,045,277	0	0	0	0	0	0
その他	488,669	507,070	936,142	921,478	922,083	811,492	589,673	288,806	324,059	717,455
合計	3,603,633	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781

4. 普通会計決算の状況

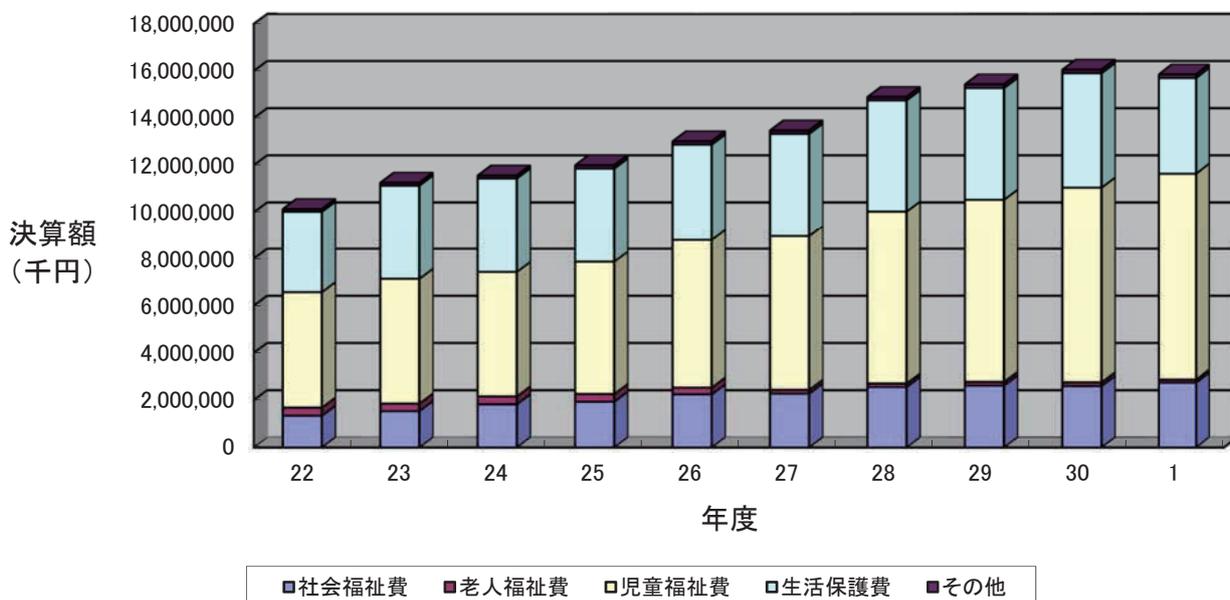
④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。

この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

本市においては、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の増加が顕著に見られ、この10年間で比較すると、社会福祉費が約2倍となったことをはじめ、児童福祉費が約1.8倍、生活保護費が約1.2倍、扶助費全体では約1.6倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
社会福祉費	1,342,758	1,537,289	1,823,386	1,936,119	2,245,310	2,277,897	2,558,513	2,618,951	2,596,272	2,738,543
老人福祉費	345,567	321,856	340,005	328,881	289,297	161,743	149,919	157,099	159,714	132,532
児童福祉費	4,890,555	5,287,218	5,275,254	5,611,784	6,265,843	6,525,872	7,327,799	7,763,565	8,297,246	8,774,596
生活保護費	3,449,120	3,990,441	4,003,864	3,984,131	4,075,760	4,369,815	4,718,864	4,740,248	4,853,768	4,058,364
その他	111,190	119,599	120,173	137,034	137,183	140,995	139,643	151,064	145,171	147,707
合計	10,139,190	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742

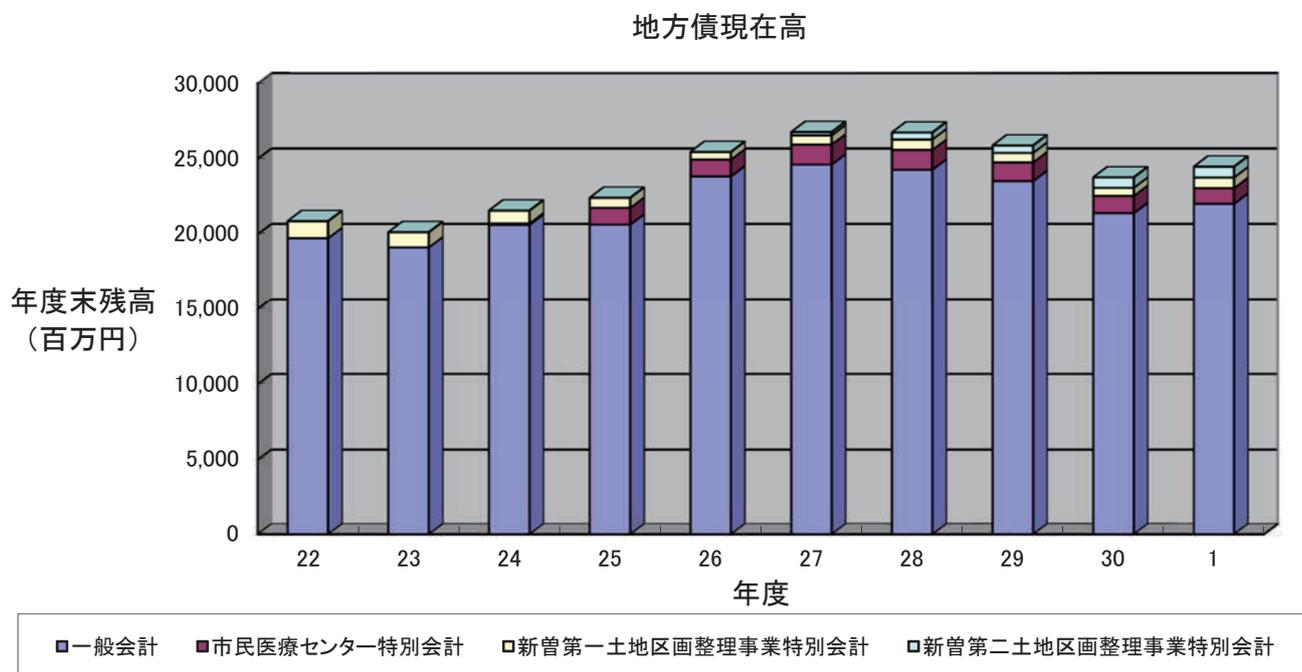
(3) 地方債現在高の状況

地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、令和元年度末で約245億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借り入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。令和元年度は、主に戸田東小学校・戸田東中学校改築等（Ⅰ・Ⅱ期）で約9億9千万円、図書館・郷土博物館設備改修事業に約4億8千万円、スポーツセンター屋内プール新築工事に約8億4千万円等の借入れを実施しました。



*普通会計決算による (単位:百万円、年度末残高)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
一般会計	19,747	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021
市民医療センター特別会計	0	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,126	1,008	854	665	504	609	689	632	537	707
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	0	212	459	487	688	712
合計	20,873	20,141	21,578	22,425	25,462	26,775	26,750	25,890	23,777	24,485

※新曽第一、新曽第二土地区画整理事業のうち、地域開発事業債は公営企業債であることから普通会計に含めていません。

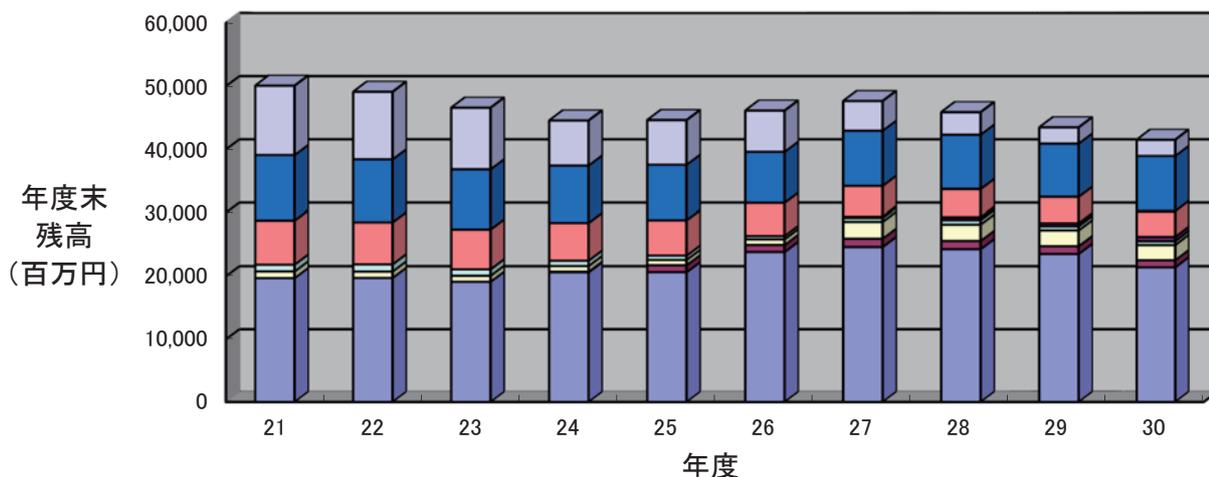
4. 普通会計決算の状況

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、令和元年度末で約418億円、これを市民一人当たりで換算すると、一人当たり約30万円の借金となります。

市全体の負債額



- 一般会計
- 市民医療センター特別会計
- 介護老人保健施設
- 新曽第一土地区画整理事業特別会計
- 新曽第二土地区画整理事業特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- 土地開発公社(債務保証分)

(単位：百万円、年度末残高)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
一般会計	19,747	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021
市民医療センター特別会計	0	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045
介護老人保健施設	1,013	958	900	840	899	2,643	2,574	2,487	2,397	2,199
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,126	1,008	854	665	504	609	689	632	576	707
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	0	212	459	487	706	712
水道事業会計	6,638	6,300	5,946	5,582	5,207	4,819	4,420	4,128	4,027	3,774
下水道事業会計	9,900	9,451	9,028	8,728	8,050	8,710	8,585	8,410	8,700	9,126
土地開発公社(債務保証分)	10,679	9,734	7,114	7,051	6,511	4,700	3,552	2,556	2,556	2,210
合計	49,103	46,584	44,566	44,626	46,129	47,647	45,880	43,471	41,514	41,794

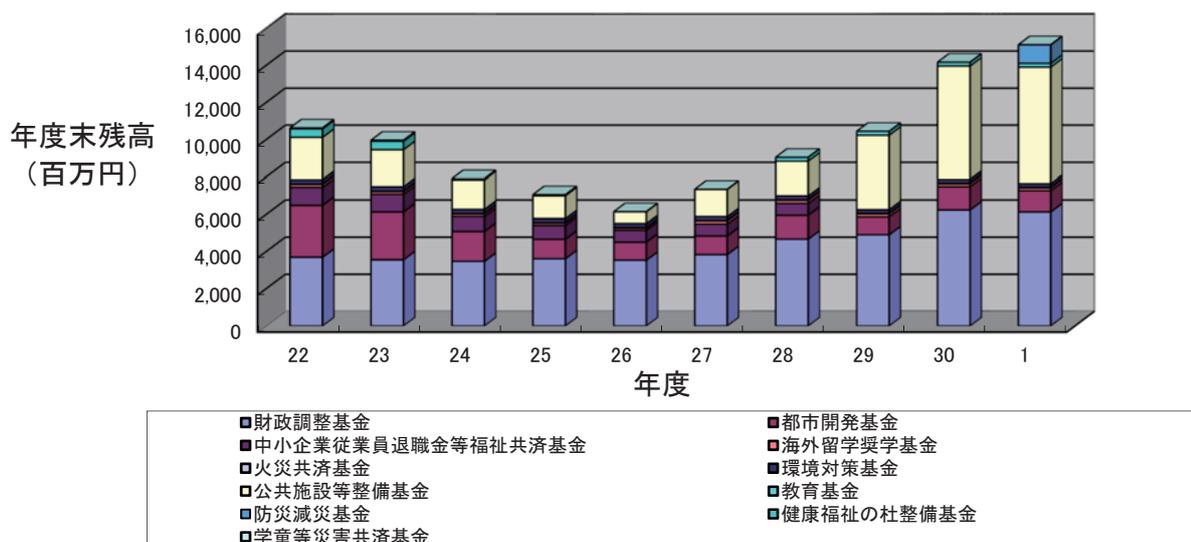
※ 介護老人保健施設については、指定管理者制度導入に伴い特別会計を廃止し、一般会計に償還を引き継いでいますが、想定公営企業として扱い、普通会計に含めないことから、別に表示しています。

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。令和元年度は、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進するために市が実施する防災及び減災事業の資金に充てるため、防災減災基金の設置を行ったことなどにより、前年度末と比較して全体で約9億円の増加となりました。

基金の状況



* 普通会計決算による (単位: 百万円)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	01
財政調整基金	3,701	3,563	3,480	3,620	3,541	3,844	4,678	4,911	6,250	6,142
都市開発基金	2,795	2,582	1,609	1,050	974	1,007	1,289	970	1,254	1,146
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	971	955	815	750	644	642	642	0	0	0
海外留学奨学基金	146	137	131	124	115	162	159	154	151	145
火災共済基金	25	22	23	24	26	26	28	29	30	30
環境対策基金	229	237	226	222	218	215	207	203	198	196
公共施設等整備基金	2,266	1,970	1,575	1,228	638	1,464	1,851	3,982	6,095	6,258
教育基金	0	0	0	0	0	0	200	200	198	199
防災減災基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
健康福祉の杜整備基金	453	454	0	0	0	0	0	0	0	0
学童等災害共済基金	48	49	50	51	0	0	0	0	0	0
合計	10,634	9,969	7,909	7,069	6,156	7,360	9,054	10,449	14,176	15,116



戸田市って お金持ちなの？

収入

固定費

新たなニーズに対応するために使えるお金

よく、戸田市は税収も多いしお金があると言われますが、実際はどうなのでしょう？

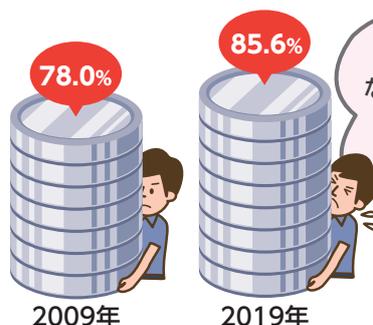
現在、戸田市では、社会保障費が増加しているなど、家計でいうところの「固定費」(例：家賃や食費、光熱水費、家や車のローンなど、生活していくうえで、継続的にかかるお金)が上がっていることが懸念されています。

市税などの毎年決まった収入のうち、固定費への支出が増えると、新たな行政サービスを行うために使えるお金が減ることになります。

固定費が増え続けるとどうなるの？

市税などの毎年決まった収入のうち、固定費(「**経常的経費**」といいます。)の支出が占める割合を「**経常収支比率**」といいます。戸田市の経常収支比率は、短期的には増減があるものの、長期的にみると、上昇傾向となっています。この経常収支比率が高ければ高いほど、新たなニーズに対応するためのお金(新規事業や公共施設の建替えなど)が少なくなってしまう。

経常収支比率の変化



年々自由に使えるお金がなくなってきているだね・工夫をしてやりくり上手にならないとね



経常的経費って？

毎年度継続的に支出される経費のことです。人件費や扶助費、公債費などがあり、その中には、保育所の運営費や医療費の助成のように、途中でやめるのが難しいものや、市の単独事業として続いている状態のものがあります。

経常収支比率って？

市税など毎年度継続的に収入があり、かつ、使い道が特定されていない財源のうち、どれくらい経常的経費が占めているかを示す指標で、以下の計算式から求められます。比率が高いほど、新たな行政サービスの実施に対応する余裕がないことを表します。

市で負担した支出のうち経常的なもの*

市の自主財源のうち経常的なもの*

* 臨時的に発生したものを除く

新たな行政ニーズに対応するために

新たな行政ニーズに対応するためには、財源が必要となります。しかし、その財源にも限りがあります。市では、公平性・公益性・有効性の観点から、現在実施している事業の見直しを進めています。

時代に合わなくなった事業や市が行うことの有効性が低下した事業を見直すことで、新たな行政サービスを提供するためのお金を確保し、多様なニーズに対応できるようになります。



5. 戸田市の財務書類(発生主義会計)

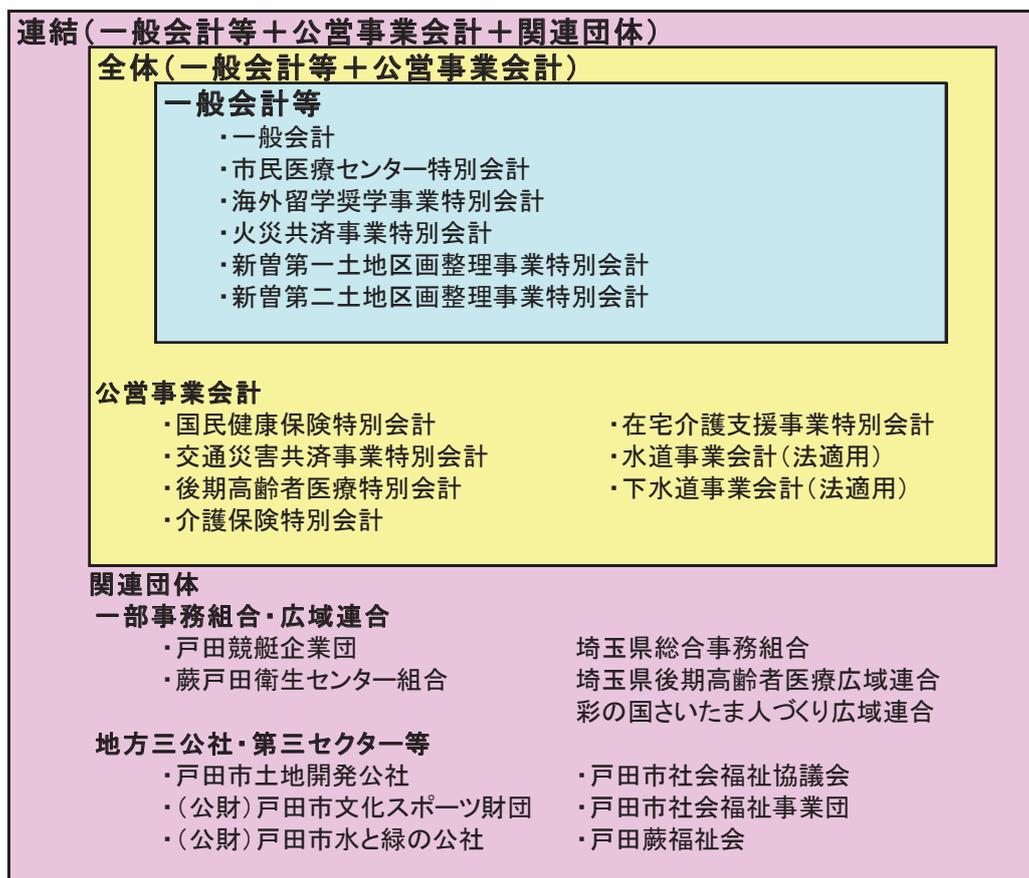
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



（２）令和元年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は次の図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

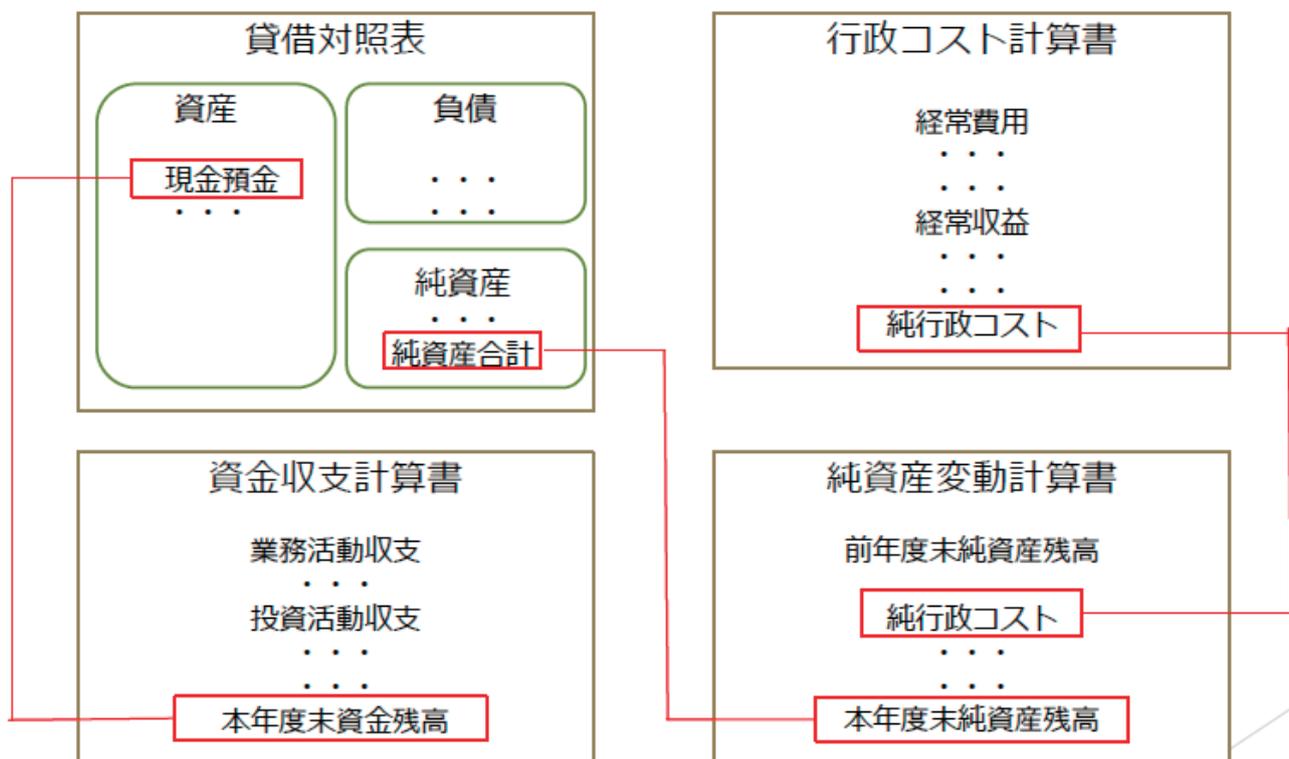
③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



令和元年度

一般会計等貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,387,243	固定負債	30,025,946
有形固定資産	243,796,058	地方債	23,379,876
事業用資産	148,068,599	長期未払金	-
土地	104,840,250	退職手当引当金	5,038,873
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,182,391	その他	1,607,197
建物減価償却累計額	△ 44,280,716	流動負債	4,546,225
工作物	9,967,279	1年内償還予定地方債	3,417,212
工作物減価償却累計額	△ 3,059,473	未払金	11,192
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,595
航空機	-	預り金	136,828
航空機減価償却累計額	-	その他	532,398
その他	3,453,092	負債合計	34,572,171
その他減価償却累計額	△ 1,326,327	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,292,103	固定資産等形成分	263,530,401
インフラ資産	94,644,253	余剰分(不足分)	△ 29,814,921
土地	38,726,706		
建物	6,894,477		
建物減価償却累計額	△ 5,299,995		
工作物	81,682,892		
工作物減価償却累計額	△ 62,668,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,308,715		
物品	2,185,217		
物品減価償却累計額	△ 1,102,011		
無形固定資産	700,782		
ソフトウェア	627,138		
その他	73,643		
投資その他の資産	12,890,403		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	684,536		
長期貸付金	263,670		
基金	11,600,139		
減債基金	-		
その他	11,600,139		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,492		
流動資産	10,900,408		
現金預金	4,368,717		
未収金	389,523		
短期貸付金	150		
基金	6,142,038		
財政調整基金	6,142,038		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	268,287,651	純資産合計	233,715,480
		負債及び純資産合計	268,287,651

令和元年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,088,011
業務費用	26,071,877
人件費	7,013,379
職員給与費	6,370,976
賞与等引当金繰入額	448,595
退職手当引当金繰入額	-
その他	193,807
物件費等	18,208,335
物件費	14,092,927
維持補修費	134,295
減価償却費	3,981,114
その他	-
その他の業務費用	850,163
支払利息	228,314
徴収不能引当金繰入額	39,179
その他	582,670
移転費用	19,016,135
補助金等	5,635,258
社会保障給付	10,790,691
他会計への繰出金	2,504,351
その他	85,835
経常収益	3,506,065
使用料及び手数料	602,638
その他	2,903,426
純経常行政コスト	41,581,947
臨時損失	19,131
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,131
臨時利益	28,956
資産売却益	28,956
その他	-
純行政コスト	41,572,122

【様式第3号】

令和元年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	227,681,909	258,290,466	△ 30,608,557
純行政コスト(△)	△ 41,572,122		△ 41,572,122
財源	47,082,640		47,082,640
税収等	34,490,773		34,490,773
国県等補助金	12,591,867		12,591,867
本年度差額	5,510,518		5,510,518
固定資産等の変動(内部変動)		5,239,935	△ 5,239,935
有形固定資産等の増加		8,289,597	△ 8,289,597
有形固定資産等の減少		△ 3,981,114	3,981,114
貸付金・基金等の増加		3,380,408	△ 3,380,408
貸付金・基金等の減少		△ 2,448,955	2,448,955
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	523,052	-	523,052
本年度純資産変動額	6,033,570	5,239,935	793,635
本年度末純資産残高	233,715,480	263,530,401	△ 29,814,921

令和元年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,059,894
業務費用支出	22,043,759
人件費支出	7,005,554
物件費等支出	14,242,061
支払利息支出	228,314
その他の支出	567,829
移転費用支出	19,016,135
補助金等支出	5,635,258
社会保障給付支出	10,790,691
他会計への繰出支出	2,504,351
その他の支出	85,835
業務収入	49,796,603
税収等収入	34,484,652
国県等補助金収入	11,904,234
使用料及び手数料収入	603,900
その他の収入	2,803,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,736,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,619,362
公共施設等整備費支出	7,202,046
基金積立金支出	3,379,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,880
その他の支出	-
投資活動収入	3,311,015
国県等補助金収入	795,524
基金取崩収入	2,439,207
貸付金元金回収収入	47,328
資産売却収入	28,956
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,308,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,752,878
地方債償還支出	3,232,557
その他の支出	520,321
財務活動収入	3,798,400
地方債発行収入	3,798,400
その他の収入	-
財務活動収支	45,522
本年度資金収支額	1,473,884
前年度末資金残高	2,758,005
本年度末資金残高	4,231,889
前年度末歳計外現金残高	89,674
本年度歳計外現金増減額	47,154
本年度末歳計外現金残高	136,828
本年度末現金預金残高	4,368,717

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,490,800	6,690,549	446,234	196,735,115	48,666,516	2,167,766	148,068,599
土地	104,840,250	-	-	104,840,250	-	-	104,840,250
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	74,377,215	1,805,176	-	76,182,391	44,280,716	1,488,261	31,901,675
工作物	8,228,145	1,739,135	-	9,967,279	3,059,473	161,869	6,907,806
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,652,697	1,074,136	273,741	3,453,092	1,326,327	517,635	2,126,765
建設仮勘定	392,493	2,072,103	172,494	2,292,103	-	-	2,292,103
インフラ資産	161,095,367	1,517,422	-	162,612,789	67,968,536	1,517,132	94,644,253
土地	38,675,711	50,994	-	38,726,706	-	-	38,726,706
建物	6,894,477	-	-	6,894,477	5,299,995	175,844	1,594,482
工作物	81,456,360	226,532	-	81,682,892	62,668,541	1,341,288	19,014,351
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,068,819	1,239,895	-	35,308,715	-	-	35,308,715
物品	2,185,217	-	-	2,185,217	1,102,011	23,693	1,083,206
合計	353,771,385	8,207,971	446,234	361,533,121	117,737,064	3,708,591	243,796,058

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,880,185	64,305,543	27,627,306	2,582,135	175,991	1,299,445	13,197,994	148,068,599
土地	31,615,321	44,324,842	16,745,250	962,098	153,902	1,167,793	9,871,046	104,840,250
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,263,348	15,004,419	10,625,571	1,116,553	18,026	109,029	2,764,729	31,901,675
工作物	4,762,025	1,549,444	130,209	412,733	4,064	18,459	30,872	6,907,806
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	221,532	1,200,431	116,124	90,751	-	4,164	493,763	2,126,765
建設仮勘定	17,960	2,226,407	10,152	-	-	-	37,584	2,292,103
インフラ資産	53,382,180	25,080	17,518	39,376,774	-	843,842	998,858	94,644,253
土地	1,513,428	-	-	36,216,450	-	-	996,827	38,726,706
建物	-	-	-	750,640	-	843,842	-	1,594,482
工作物	16,585,117	-	17,518	2,409,684	-	-	2,031	19,014,351
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,283,635	25,080	-	-	-	-	-	35,308,715
物品	2,361	23,056	16,617	789	-	949,946	112,887	1,105,655
合計	92,264,727	64,353,678	27,661,441	41,959,699	175,991	3,093,233	14,309,739	243,818,507

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
戸田市土地開発公社	5,000	4,550,629	4,442,346	108,283	5,000	100.00%	108,283	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	423,036	214,412	208,624	10,000	100.00%	208,624	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	561,801	6,801	555,000	350,000	100.00%	555,000	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	914,249	201,515	712,734	3,000	100.00%	712,734	-	3,000
戸田廣福社会	500	220,825	19,834	200,991	179,522	0.28%	560	-	500
合計	368,500	6,670,540	4,884,908	1,785,632	547,522	-	1,585,201	-	368,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ埼玉	2,000	3,920,830	892,790	3,028,040	1,500,000	0.13%	4,037	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	257,050,424	242,995,427	14,054,997	10,435,510	0.01%	1,037	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	22,081,596	21,122,529	959,067	625,612	0.19%	1,800	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	134,616	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	884,660,604	783,242,793	101,417,811	79,036,215	0.02%	20,735	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	363,531	15,648	347,883	23,000	0.21%	726	-	48	48
合計	27,051	25,514,776,985	25,071,072,187	443,704,798	108,222,337	-	162,951	-	27,051	27,051

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	4,858,034	1,284,004	-	-	6,142,038	6,142,038
都市開発基金	906,474	239,586	-	-	1,146,060	1,146,060
公共施設等整備基金	4,949,853	1,308,272	-	-	6,258,125	6,258,125
環境対策基金	155,296	41,046	-	-	196,342	196,342
教育基金	157,616	41,659	-	-	199,275	199,275
防災減災基金	790,948	209,052	-	-	1,000,000	1,000,000
海外留学奨学基金	114,691	30,314	-	-	145,005	145,005
火災共済基金	24,054	6,358	-	-	30,412	30,412
まちづくり土地開発基金	392,221	-	-	2,232,698	2,624,919	2,624,919
合計	12,349,187	3,160,291	-	2,232,698	17,742,176	17,742,176

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
生活資金貸付金	320	-	-	-	320
生活一時貸付金	-	-	150	-	150
入学準備金貸付金	47,900	-	-	-	47,900
奨学資金貸付金	215,460	-	-	-	215,460
合計	263,680	-	150	-	263,830

⑥長期延滞償権の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	513,972	47,613
個人市民税 滞納繰越分	341,784	37,264
法人市民税 滞納繰越分	7,472	1,221
固定資産税 滞納繰越分	121,005	6,635
軽自動車税 滞納繰越分	4,891	429
都市計画税 滞納繰越分	17,416	956
その他	21,404	1,108
その他の未収金	170,563	5,879
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	147,814	5,876
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	11,451	-
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	955	-
その他	10,343	3
合計	684,535	53,492

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	238,738	2
個人市民税 現年課税分	160,239	0
法人市民税 現年課税分	7,579	0
固定資産税 現年課税分	54,817	2
軽自動車税 現年課税分	2,456	-
都市計画税 現年課税分	7,890	0
その他	5,757	-
その他の未収金	148,439	16
生活保護法第63条等返還金	38,663	-
保育園保育料(公立)	945	-
児童扶養手当過年度返還金	1,317	-
その他	107,514	16
合計	387,177	18

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	981,251	154,476	67,474	-	505,857	407,920	-	-	-
公営住宅建設	201,783	57,463	59,336	6,647	135,800	-	-	-	-
災害復旧	367,518	80,501	-	367,518	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	9,432,749	1,082,695	4,363,531	163,850	4,365,403	201,665	-	-	338,300
一般単独事業	8,612,560	1,055,583	19,432	599,332	4,267,812	3,318,074	-	-	407,910
その他	6,733,819	865,751	417,473	1,704,941	2,037,820	1,097,440	-	-	1,476,145
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	467,408	117,958	467,408	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,797,088	3,414,427	5,394,654	2,842,288	11,312,692	5,025,099	-	-	2,222,355

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超		2.5%超		3.0%超		3.5%超		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.70%
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
26,797,088	23,754,389	2,614,921	4,335	-	5,970	101,849	315,624						

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
26,797,088	186,546	364,628	685,747	589,155	1,534,067	14,896,366	6,835,638	1,704,941	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	68,789	53,511	54,440	14,349	53,511
賞与等引当金	440,771	440,771	411,491	-	440,771
退職手当引当金	5,561,908	-	236,842	286,193	5,038,873
合計	6,071,468	494,282	702,773	300,542	5,533,155

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	849,433	下水道事業に係る負担
	蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	781,370	塵芥し尿処理に対する戸田市分の経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	680,115	後期高齢者医療に係る負担
	総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	441,809	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
	私立幼稚園保育料等補助金	幼稚園事業者	184,788	幼稚園保育料補助
	コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	101,066	コミュニティバスの運行経費
	地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	119,556	競艇事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
	その他		2,477,121	各種補助金、助成金を含む
	計		5,635,258	
	合計		5,635,258	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税收等	地方税	29,621,965
		地方交付税	49,219
		地方譲与税	225,496
		地方消費税交付金	2,469,333
		分担金及び負担金	680,682
		その他	1,444,078
		小計	34,490,773
		国庫支出金	429,089
		計	429,089
		国庫等補助金	9,254,189
	経常的補助金	2,908,589	
	計	12,162,778	
	小計	12,591,867	
	合計	47,082,640	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税收等 その他
純行政コスト	41,572,122	12,162,778	-	27,048,257 2,361,087
有形固定資産等の増加	8,289,597	429,089	3,798,400	4,062,108
貸付金・基金等の増加	3,380,408	-	-	3,380,408
その他	523,052	-	-	- 523,052
合計	53,765,179	12,591,867	3,798,400	34,490,773 2,884,139

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,368,717
合計	4,368,717

令和元年度

全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,801,840	固定負債	52,778,567
有形固定資産	281,139,659	地方債	35,335,368
事業用資産	148,077,186	長期未払金	-
土地	104,840,250	退職手当引当金	5,518,655
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,182,391	その他	11,924,544
建物減価償却累計額	△ 44,280,716	流動負債	6,480,878
工作物	9,967,279	1年内償還予定地方債	4,361,821
工作物減価償却累計額	△ 3,059,473	未払金	939,297
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,402
航空機	-	預り金	136,828
航空機減価償却累計額	-	その他	560,529
その他	3,469,685		
その他減価償却累計額	△ 1,334,333	負債合計	59,259,444
建設仮勘定	2,292,103	【純資産の部】	
インフラ資産	128,147,588	固定資産等形成分	304,954,530
土地	39,079,145	余剰分(不足分)	△ 51,504,402
建物	8,060,787	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 5,837,288		
工作物	130,973,628		
工作物減価償却累計額	△ 79,511,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,382,389		
物品	10,340,753		
物品減価償却累計額	△ 5,425,867		
無形固定資産	2,267,061		
ソフトウェア	711,269		
その他	1,555,792		
投資その他の資産	15,395,120		
投資及び出資金	1,596,471		
有価証券	2,000		
出資金	24,764		
その他	1,569,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,723,252		
長期貸付金	263,670		
基金	11,966,469		
減債基金	-		
その他	11,966,469		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 154,742		
流動資産	13,907,732		
現金預金	5,934,421		
未収金	1,686,517		
短期貸付金	150		
基金	6,151,570		
財政調整基金	6,151,570		
減債基金	-		
棚卸資産	18,828		
その他	120,740		
徴収不能引当金	△ 4,494		
資産合計	312,709,572	純資産合計	253,450,128
		負債及び純資産合計	312,709,572

令和元年度

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,903,573
業務費用	30,918,035
人件費	7,478,196
職員給与費	6,733,252
賞与等引当金繰入額	476,919
退職手当引当金繰入額	19,165
その他	248,859
物件費等	22,099,020
物件費	16,097,201
維持補修費	193,022
減価償却費	5,807,552
その他	1,246
その他の業務費用	1,340,819
支払利息	460,529
徴収不能引当金繰入額	134,455
その他	745,835
移転費用	33,985,538
補助金等	23,178,325
社会保障給付	10,794,016
その他	13,198
経常収益	6,342,435
使用料及び手数料	3,920,537
その他	2,421,898
純経常行政コスト	58,561,138
臨時損失	67,469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67,469
臨時利益	44,091
資産売却益	28,956
その他	15,135
純行政コスト	58,584,515

令和元年度

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	247,031,431	299,326,805	△ 52,295,374	-
純行政コスト(△)	△ 58,584,515		△ 58,584,515	-
財源	64,471,654		64,471,654	-
税収等	42,399,587		42,399,587	-
国県等補助金	22,072,066		22,072,066	-
本年度差額	5,887,139		5,887,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,127,725	△ 5,127,725	
有形固定資産等の増加		10,027,104	△ 10,027,104	
有形固定資産等の減少		△ 5,865,683	5,865,683	
貸付金・基金等の増加		3,415,259	△ 3,415,259	
貸付金・基金等の減少		△ 2,448,955	2,448,955	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	531,558	500,000	31,558	
本年度純資産変動額	6,418,697	5,627,725	790,971	-
本年度末純資産残高	253,450,128	304,954,530	△ 51,504,402	-

令和元年度

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,935,762
業務費用支出	24,949,041
人件費支出	7,450,366
物件費等支出	16,306,338
支払利息支出	460,529
その他の支出	731,809
移転費用支出	33,986,721
補助金等支出	23,178,325
社会保障給付支出	10,794,016
その他の支出	14,381
業務収入	69,256,597
税収等収入	42,259,348
国県等補助金収入	20,795,662
使用料及び手数料収入	3,921,799
その他の収入	2,279,789
臨時支出	26,154
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	26,154
臨時収入	15,135
業務活動収支	10,309,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,554,734
公共施設等整備費支出	8,902,565
基金積立金支出	3,414,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,880
その他の支出	1,200,000
投資活動収入	4,132,858
国県等補助金収入	909,700
基金取崩収入	2,439,207
貸付金元金回収収入	47,328
資産売却収入	28,956
その他の収入	707,667
投資活動収支	△ 9,421,876
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,764,317
地方債償還支出	4,238,772
その他の支出	525,546
財務活動収入	4,978,100
地方債発行収入	4,978,100
その他の収入	-
財務活動収支	213,783
本年度資金収支額	1,101,722
前年度末資金残高	4,695,871
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,797,593
前年度末歳計外現金残高	89,674
本年度歳計外現金増減額	47,154
本年度末歳計外現金残高	136,828
本年度末現金預金残高	5,934,421

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,507,393	6,690,549	446,234	196,751,708	48,674,522	2,171,085	148,077,186
土地	104,840,250	-	-	104,840,250	-	-	104,840,250
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	74,377,215	1,805,176	-	76,182,391	44,280,716	1,488,261	31,901,675
工作物	8,228,145	1,739,135	-	9,967,279	3,059,473	161,869	6,907,806
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,669,290	1,074,136	273,741	3,469,685	1,334,333	520,954	2,135,352
建設仮勘定	392,493	2,072,103	172,494	2,292,103	-	-	2,292,103
インフラ資産	210,659,282	2,905,793	69,127	213,495,948	85,348,360	2,871,933	128,147,588
土地	39,028,151	50,994	-	39,079,145	-	-	39,079,145
建物	8,060,787	-	-	8,060,787	5,837,288	196,639	2,223,499
工作物	129,458,207	1,558,896	43,476	130,973,628	79,511,073	2,675,294	51,462,555
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,112,137	1,295,903	25,651	35,382,389	-	-	35,382,389
物品	10,140,398	253,718	53,363	10,340,753	5,425,867	365,085	4,914,886
合計	411,307,073	9,850,061	568,724	420,588,409	139,448,750	5,408,103	281,139,659

令和元年度

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	321,871,936	固定負債	56,070,828
有形固定資産	301,482,851	地方債	37,891,278
事業用資産	166,865,953	長期未払金	-
土地	116,277,042	退職手当引当金	5,941,415
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	84,425,341	その他	12,238,135
建物減価償却累計額	△ 46,342,426	流動負債	9,899,969
工作物	10,749,869	1年内償還予定地方債	6,603,954
工作物減価償却累計額	△ 3,348,504	未払金	1,886,905
船舶	5,547	未払費用	5,967
船舶減価償却累計額	△ 2,952	前受金	10,951
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	553,497
航空機	-	預り金	201,158
航空機減価償却累計額	-	その他	637,536
その他	8,672,959	負債合計	65,970,797
その他減価償却累計額	△ 5,863,026	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,292,103	固定資産等形成分	328,008,835
インフラ資産	129,048,736	余剰分(不足分)	△ 52,897,748
土地	39,980,293	他団体出資等分	-
建物	8,060,787		
建物減価償却累計額	△ 5,837,288		
工作物	130,973,628		
工作物減価償却累計額	△ 79,511,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,382,389		
物品	11,341,625		
物品減価償却累計額	△ 5,773,464		
無形固定資産	2,290,058		
ソフトウェア	713,690		
その他	1,576,368		
投資その他の資産	18,099,028		
投資及び出資金	1,596,531		
有価証券	2,060		
出資金	24,764		
その他	1,569,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,723,252		
長期貸付金	263,670		
基金	14,669,986		
減債基金	-		
その他	14,669,986		
その他	331		
徴収不能引当金	△ 154,742		
流動資産	19,209,948		
現金預金	10,241,743		
未収金	2,572,953		
短期貸付金	150		
基金	6,155,417		
財政調整基金	6,155,417		
減債基金	-		
棚卸資産	24,171		
その他	220,008		
徴収不能引当金	△ 4,494		
資産合計	341,081,884	純資産合計	275,111,087
		負債及び純資産合計	341,081,884

【様式第2号】

令和元年度

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	90,263,206
業務費用	48,375,962
人件費	9,088,489
職員給与費	8,055,824
賞与等引当金繰入額	548,017
退職手当引当金繰入額	46,166
その他	438,483
物件費等	37,666,000
物件費	30,436,792
維持補修費	520,395
減価償却費	6,265,309
その他	443,504
その他の業務費用	1,621,473
支払利息	467,683
徴収不能引当金繰入額	134,455
その他	1,019,335
移転費用	41,887,243
補助金等	21,381,922
社会保障給付	20,283,459
その他	221,863
経常収益	24,673,588
使用料及び手数料	4,115,721
その他	20,557,867
純経常行政コスト	65,589,617
臨時損失	219,306
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	219,306
臨時利益	44,566
資産売却益	28,956
その他	15,610
純行政コスト	65,764,357

令和元年度

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,250,837	322,140,988	△ 53,890,152	-
純行政コスト(△)	△ 65,764,357		△ 65,764,357	-
財源	72,622,094		72,622,094	-
税収等	47,171,460		47,171,460	-
国県等補助金	25,450,634		25,450,634	-
本年度差額	6,857,737		6,857,737	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,119,525	△ 5,119,525	
有形固定資産等の増加		10,949,047	△ 10,949,047	
有形固定資産等の減少		△ 6,804,099	6,804,099	
貸付金・基金等の増加		3,520,220	△ 3,520,220	
貸付金・基金等の減少		△ 2,545,643	2,545,643	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 10,763	△ 10,763		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	13,277	759,085	△ 745,808	
本年度純資産変動額	6,860,251	5,867,847	992,403	-
本年度末純資産残高	275,111,087	328,008,835	△ 52,897,748	-

【様式第4号】

令和元年度

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,517,580
業務費用支出	45,386,485
人件費支出	9,014,666
物件費等支出	34,954,159
支払利息支出	467,653
その他の支出	950,007
移転費用支出	41,131,095
補助金等支出	20,831,922
社会保障給付支出	20,283,459
その他の支出	15,715
業務収入	98,035,278
税収等収入	47,030,509
国県等補助金収入	24,143,014
使用料及び手数料収入	4,236,225
その他の収入	22,625,530
臨時支出	177,517
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	177,517
臨時収入	15,135
業務活動収支	11,355,316
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,600,944
公共施設等整備費支出	9,828,010
基金積立金支出	3,524,984
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,880
その他の支出	1,210,070
投資活動収入	4,237,547
国県等補助金収入	909,700
基金取崩収入	2,532,383
貸付金元金回収収入	47,328
資産売却収入	28,956
その他の収入	719,180
投資活動収支	△ 10,363,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,048,771
地方債償還支出	9,450,012
その他の支出	598,759
財務活動収入	10,122,048
地方債発行収入	10,122,048
その他の収入	-
財務活動収支	73,277
本年度資金収支額	1,065,196
前年度末資金残高	9,118,961
比例連結割合変更に伴う差額	9,464
本年度末資金残高	10,193,622
前年度末歳計外現金残高	90,307
本年度歳計外現金増減額	47,258
本年度末歳計外現金残高	137,564
本年度末現金預金残高	10,331,186

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	215,976,696	7,612,890	866,725	222,722,861	55,556,908	2,509,721	167,165,952
土地	116,610,256	-	33,214	116,577,042	-	-	116,577,042
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,288,226	2,162,359	25,245	84,425,340	46,342,426	1,747,747	38,082,914
工作物	9,002,520	1,747,808	458	10,749,869	3,348,504	191,504	7,401,366
船舶	5,547	-	-	5,547	2,952	593	2,596
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,677,654	1,630,620	635,314	8,672,960	5,863,027	569,877	2,809,933
建設仮勘定	392,493	2,072,103	172,494	2,292,103	-	-	2,292,103
インフラ資産	211,568,578	2,961,425	132,907	214,397,097	85,348,360	2,871,933	129,048,736
土地	39,937,447	106,626	63,780	39,980,293	-	-	39,980,293
建物	8,060,787	-	-	8,060,787	5,837,288	196,639	2,223,499
工作物	129,458,207	1,558,896	43,476	130,973,628	79,511,073	2,675,294	51,462,555
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,112,137	1,295,903	25,651	35,382,389	-	-	35,382,389
物品	10,971,123	457,588	95,588	11,333,123	5,772,193	467,112	5,560,929
合計	438,516,397	11,031,903	1,095,220	448,453,080	146,677,462	5,848,766	301,775,618

（6）注記

I. 重要な会計方針

《1》有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

《2》有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

《3》有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

《4》棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

《5》引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率によります。

② 賞与等引当金

6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福社会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

《6》リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

《7》資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む）を、資金の範囲としています。

《8》消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によります。

水道事業、下水道事業、戸田競艇企業団

《9》財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する変更はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

《1》財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化

スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福社会、戸田市社会福祉協議会

《2》 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文: 地方自治法第235条の5)「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

《3》 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.1%	将来負担比率	20.3%

《4》 一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

《5》 将来負担に関する情報（財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,797,088千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 4,446,906千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,329,669千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 355,794千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,010,003千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 52千円
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 15,889,987千円
- ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 9,699,248千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 11,634,533千円

《6》 重要な非資金取引

減価償却費	6,265,309 千円
賞与等引当金繰入額	548,017 千円
退職手当引当金繰入額	46,166 千円
徴収不能引当金繰入額	134,455 千円

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

精算表 連結貸借対照表内訳表
 (令和02年03月31日現在)
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類									全体財務書類	
	一般会計	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計	
										水道事業会計	下水道事業会計
資産合計	220,495,566	1,570,290	147,010	30,412	35,144,076	10,900,296	268,287,651	5,019,078	273,306,729	19,336,053	22,973,175
固定資産	210,133,969	1,517,491	145,005	30,412	35,024,288	10,536,077	257,387,243	-	257,387,243	18,245,969	21,770,955
有形固定資産	196,731,566	1,504,126	-	-	35,024,288	10,536,077	243,796,058	-	243,796,058	17,245,735	20,089,280
事業用資産	136,290,143	1,478,190	-	-	5,237,842	5,062,424	148,068,599	-	148,068,599	-	-
土地	94,151,392	424,000	-	-	5,202,434	5,062,424	104,840,250	-	104,840,250	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	74,861,677	1,114,614	-	-	206,100	-	76,182,391	-	76,182,391	-	-
建物減価償却累計額	-43,976,270	-133,754	-	-	-170,693	-	-44,280,716	-	-44,280,716	-	-
工作物	9,967,279	-	-	-	-	-	9,967,279	-	9,967,279	-	-
工作物減価償却累計額	-3,059,473	-	-	-	-	-	-3,059,473	-	-3,059,473	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,356,873	96,219	-	-	-	-	3,453,092	-	3,453,092	-	-
その他減価償却累計額	-1,303,438	-22,889	-	-	-	-	-1,326,327	-	-1,326,327	-	-
建設仮勘定	2,292,103	-	-	-	-	-	2,292,103	-	2,292,103	-	-
インフラ資産	59,359,006	25,146	-	-	29,786,447	5,473,653	94,644,253	-	94,644,253	15,516,480	17,986,856
土地	38,678,854	25,146	-	-	22,706	-	38,726,706	-	38,726,706	148,129	204,311
建物	6,894,477	-	-	-	-	-	6,894,477	-	6,894,477	747,907	418,403
建物減価償却累計額	-5,299,995	-	-	-	-	-	-5,299,995	-	-5,299,995	-263,908	-273,385
工作物	81,682,892	-	-	-	-	-	81,682,892	-	81,682,892	27,127,545	22,163,191
工作物減価償却累計額	-62,668,541	-	-	-	-	-	-62,668,541	-	-62,668,541	-12,313,667	-4,528,865
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,320	-	-	-	29,763,741	5,473,653	35,308,715	-	35,308,715	70,474	3,200
物品	2,077,833	105,767	-	-	1,008	609	2,185,217	-	2,185,217	4,574,696	3,580,299
物品減価償却累計額	-995,416	-104,978	-	-	-1,008	-609	-1,102,011	-	-1,102,011	-2,845,441	-1,477,875
無形固定資産	687,417	13,365	-	-	-	-	700,782	-	700,782	234	1,480,755
ソフトウェア	613,773	13,365	-	-	-	-	627,138	-	627,138	-	-
その他	73,643	-	-	-	-	-	73,643	-	73,643	234	1,480,755
投資その他の資産	12,714,986	-	145,005	30,412	-	-	12,890,403	-	12,890,403	1,000,000	200,920
投資及び出資金	395,551	-	-	-	-	-	395,551	-	395,551	1,000,000	200,920
有価証券	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	2,000	-	-
出資金	23,844	-	-	-	-	-	23,844	-	23,844	-	920
その他	369,707	-	-	-	-	-	369,707	-	369,707	1,000,000	200,000
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	684,536	-	-	-	-	-	684,536	-	684,536	-	-
長期貸付金	263,670	-	-	-	-	-	263,670	-	263,670	-	-
基金	11,424,722	-	145,005	30,412	-	-	11,600,139	-	11,600,139	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,424,722	-	145,005	30,412	-	-	11,600,139	-	11,600,139	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-53,492	-	-	-	-	-	-53,492	-	-53,492	-	-
流動資産	10,361,597	52,799	2,005	0	119,788	364,219	10,900,408	5,019,078	15,919,486	1,090,084	1,202,220
現金預金	3,829,906	52,799	2,005	0	119,788	364,219	4,368,717	5,019,078	9,387,795	664,843	571,781
未収金	389,523	-	-	-	-	-	389,523	-	389,523	381,323	539,264
短期貸付金	150	-	-	-	-	-	150	-	150	-	-
基金	6,142,038	-	-	-	-	-	6,142,038	-	6,142,038	-	-
財政調整基金	6,142,038	-	-	-	-	-	6,142,038	-	6,142,038	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,716	7,112
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,490	86,250
徴収不能引当金	-19	-	-	-	-	-	-19	-	-19	-2,288	-2,186
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	220,495,566	1,570,290	147,010	30,412	35,144,076	10,900,296	268,287,651	5,019,078	273,306,729	19,336,053	22,973,175
負債合計	31,517,429	1,376,119	-	-	903,162	775,460	34,572,171	-	34,572,171	6,508,185	17,932,186
固定負債	27,361,114	1,242,272	-	-	757,150	665,410	30,025,946	-	30,025,946	5,734,188	16,805,652
地方債等	21,146,973	945,140	-	-	622,352	665,410	23,379,876	-	23,379,876	3,360,670	8,594,822
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,672,993	231,082	-	-	134,798	-	5,038,873	-	5,038,873	184,797	83,159
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,541,147	66,050	-	-	-	-	1,607,197	-	1,607,197	2,188,720	8,127,672
流動負債	4,156,315	133,848	-	-	146,012	110,050	4,546,225	-	4,546,225	773,997	1,126,534
1年内償還予定地方債等	3,073,303	99,862	-	-	133,997	110,050	3,417,212	-	3,417,212	413,283	531,326
未払金	11,192	-	-	-	-	-	11,192	-	11,192	344,518	573,541
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	417,156	19,425	-	-	12,015	-	448,595	-	448,595	10,954	7,364
預り金	136,828	-	-	-	-	-	136,828	-	136,828	-	-
その他	517,838	14,561	-	-	-	-	532,398	-	532,398	5,242	14,303
純資産合計	188,978,137	194,171	147,010	30,412	34,240,914	10,124,836	233,715,480	5,019,078	238,734,558	12,827,869	5,040,989
固定資産等形成分	216,276,157	1,517,491	145,005	31,383	35,024,288	10,536,077	263,530,401	-	263,530,401	18,245,969	21,770,955
剰余分(不足分)	-27,298,020	-1,323,320	2,005	-971	-783,375	-411,241	-29,814,921	5,019,078	-24,795,843	-5,418,100	-16,729,966
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

科目	全体財務書類								連結財務書類		
	公営事業会計								一部事務組合・広域連合		
	その他								戸田競艇 企業団	戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計				
資産合計	1,438,211	31,059	533,666	53,839	55,918	312,709,572	2,603,156	315,312,728	16,546,058	4,012,888	4,054
固定資産	933,968	28,148	414,181	19,183	2,195	298,801,840	-	298,801,840	12,567,312	3,946,934	54
有形固定資産	0	-	7,382	1,205	-	281,139,659	-	281,139,659	12,547,674	3,320,690	54
事業用資産	-	-	7,382	1,205	-	148,077,186	-	148,077,186	11,920,360	3,317,557	-
土地	-	-	-	-	-	104,840,250	-	104,840,250	5,771,655	2,124,034	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	76,182,391	-	76,182,391	6,466,790	1,766,878	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-44,280,716	-	-44,280,716	-760,599	-1,295,641	-
工作物	-	-	-	-	-	9,967,279	-	9,967,279	498,285	264,934	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-3,059,473	-	-3,059,473	-61,056	-214,540	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	5,547	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,952	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	10,784	5,809	-	3,469,685	-	3,469,685	4,274	5,199,000	-
その他減価償却累計額	-	-	-3,402	-4,604	-	-1,334,333	-	-1,334,333	-1,585	-4,527,108	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	2,292,103	-	2,292,103	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	128,147,588	-	128,147,588	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	39,079,145	-	39,079,145	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	8,060,787	-	8,060,787	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-5,837,288	-	-5,837,288	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	130,973,628	-	130,973,628	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-79,511,073	-	-79,511,073	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	35,382,389	-	35,382,389	-	-	-
物品	540	-	-	-	-	10,340,753	-	10,340,753	874,526	43,093	67
物品減価償却累計額	-540	-	-	-	-	-5,425,867	-	-5,425,867	-247,211	-39,960	-13
無形固定資産	25,017	-	45,493	12,585	2,195	2,267,061	-	2,267,061	19,638	2,421	-
ソフトウェア	24,064	-	45,286	12,585	2,195	711,269	-	711,269	-	2,421	-
その他	953	-	207	-	-	1,555,792	-	1,555,792	19,638	-	-
投資その他の資産	908,951	28,148	361,305	5,393	-	15,395,120	-	15,395,120	-	623,823	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	1,596,471	-	1,596,471	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,000	-	2,000	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	24,764	-	24,764	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,569,707	-	1,569,707	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	993,227	-	38,703	6,786	-	1,723,252	-	1,723,252	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	263,670	-	263,670	-	-	-
基金	-	28,148	338,183	-	-	11,966,469	-	11,966,469	-	623,823	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	28,148	338,183	-	-	11,966,469	-	11,966,469	-	623,823	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-84,276	-	-15,581	-1,393	-	-154,742	-	-154,742	-	-	-
流動資産	504,243	2,911	119,485	34,656	53,723	13,907,732	2,603,156	16,510,888	3,978,746	65,954	4,000
現金預金	162,174	2,911	86,094	24,178	53,723	5,934,421	2,603,156	8,537,577	3,395,128	65,954	153
未収金	332,538	-	33,392	10,478	-	1,686,517	-	1,686,517	583,566	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	150	-	150	-	-	-
基金	9,532	-	-	-	-	6,151,570	-	6,151,570	-	-	3,847
財政調整基金	9,532	-	-	-	-	6,151,570	-	6,151,570	-	-	3,847
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	18,828	-	18,828	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	120,740	-	120,740	51	-	-
徴収不能引当金	-1	-	-	-	-	-4,494	-	-4,494	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,438,211	31,059	533,666	53,839	55,918	312,709,572	2,603,156	315,312,728	16,546,058	4,012,888	4,054
負債合計	86,484	-	60,207	38,024	62,187	59,259,444	-	59,259,444	1,181,469	418,153	859
固定負債	70,608	-	50,274	34,128	57,771	52,778,567	-	52,778,567	418,984	376,943	833
地方債等	-	-	-	-	-	35,335,368	-	35,335,368	-	323,212	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	70,608	-	51,352	32,095	57,771	5,518,655	-	5,518,655	113,863	53,731	780
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-1,078	2,033	-	11,924,544	-	11,924,544	305,122	-	54
流動負債	15,876	-	9,933	3,896	4,416	6,480,878	-	6,480,878	762,484	41,210	25
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	4,361,821	-	4,361,821	-	32,582	-
未払金	9,709	-	337	-	-	939,297	-	939,297	664,401	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,214	-	3,125	2,734	4,416	482,402	-	482,402	14,731	7,903	23
預り金	-	-	-	-	-	136,828	-	136,828	6,346	725	3
その他	953	-	6,470	1,162	-	560,529	-	560,529	77,006	-	-
純資産合計	1,351,727	31,059	473,459	15,815	-6,269	253,450,128	2,603,156	256,053,284	15,364,589	3,594,735	3,195
固定資産等形成分	943,500	28,148	414,181	19,183	2,195	304,954,530	-	304,954,530	12,547,674	3,946,934	3,901
余剰分(不足分)	408,227	2,911	59,279	-3,368	-8,464	-51,504,402	2,603,156	-48,901,247	2,816,915	-352,199	-706
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

科目	連結財務書類								総計 (単結合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
資産合計	402,646	3,656	4,550,629	423,036	561,801	914,249	220,825	732,471	341,081,884	-	341,081,884
固定資産	211,070	3,218	4,442,462	98,458	431,882	563,007	177,062	628,636	321,871,936	-	321,871,936
有形固定資産	-	15	4,442,402	-	9,418	13,549	5,732	3,656	301,482,851	-	301,482,851
事業用資産	-	-	3,541,102	-	9,418	-	331	-	166,865,953	-	166,865,953
土地	-	-	3,541,102	-	-	-	-	-	116,277,042	-	116,277,042
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	9,282	-	-	-	84,425,341	-	84,425,341
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-5,470	-	-	-	-46,342,426	-	-46,342,426
工作物	-	-	-	-	12,600	-	6,771	-	10,749,869	-	10,749,869
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-6,994	-	-6,440	-	-3,348,504	-	-3,348,504
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	5,547	-	5,547
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,952	-	-2,952
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	8,672,959	-	8,672,959
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-5,863,026	-	-5,863,026
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	2,292,103	-	2,292,103
インフラ資産	-	-	901,148	-	-	-	-	-	129,048,736	-	129,048,736
土地	-	-	901,148	-	-	-	-	-	39,980,293	-	39,980,293
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	8,060,787	-	8,060,787
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-5,837,288	-	-5,837,288
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	130,973,628	-	130,973,628
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-79,511,073	-	-79,511,073
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	35,382,389	-	35,382,389
物品	-	35	1,523	-	10,929	42,510	13,485	14,704	11,341,625	-	11,341,625
物品減価償却累計額	-	-20	-1,371	-	-10,929	-28,961	-8,083	-11,048	-5,773,464	-	-5,773,464
無形固定資産	-	-	-	-	-	938	-	-	2,290,058	-	2,290,058
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	713,690	-	713,690
その他	-	-	-	-	-	938	-	-	1,576,368	-	1,576,368
投資その他の資産	211,070	3,203	60	98,458	422,464	548,519	171,329	624,980	18,099,028	-	18,099,028
投資及び出資金	-	-	60	-	-	-	-	-	1,596,531	-	1,596,531
有価証券	-	-	60	-	-	-	-	-	2,060	-	2,060
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	24,764	-	24,764
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1,569,707	-	1,569,707
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	1,723,252	-	1,723,252
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	263,670	-	263,670
基金	211,070	3,203	-	98,458	422,464	548,519	171,016	624,963	14,669,986	-	14,669,986
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	211,070	3,203	-	98,458	422,464	548,519	171,016	624,963	14,669,986	-	14,669,986
その他	-	-	-	-	-	-	314	18	331	-	331
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-154,742	-	-154,742
流動資産	191,575	438	108,166	324,579	129,918	351,242	43,763	103,834	19,209,948	-	19,209,948
現金預金	190,217	438	108,166	266,975	81,289	103,609	33,379	62,014	10,241,743	-	10,241,743
未収金	1,358	-	-	51,678	2,756	195,200	10,385	41,493	2,572,953	-	2,572,953
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	150
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,155,417	-	6,155,417
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,155,417	-	6,155,417
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	5,154	189	-	-	-	24,171	-	24,171
その他	-	-	-	772	45,684	52,433	-	328	220,008	-	220,008
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,494	-	-4,494
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	402,646	3,656	4,550,629	423,036	561,801	914,249	220,825	732,471	341,081,884	-	341,081,884
負債合計	13	78	4,442,346	214,412	6,801	201,515	19,834	225,872	65,970,797	-	65,970,797
固定負債	-	-	2,232,698	88,458	-	8,415	10,532	155,397	56,070,828	-	56,070,828
地方債等	-	-	2,232,698	-	-	-	-	-	37,891,278	-	37,891,278
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	88,458	-	-	-	10,532	5,941,415	-	5,941,415
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	8,415	-	-	12,238,135	-	12,238,135
流動負債	13	78	2,209,648	125,954	6,801	193,100	9,302	70,475	9,899,969	-	9,899,969
1年内償還予定地方債等	-	-	2,209,552	-	-	-	-	-	6,603,954	-	6,603,954
未払金	-	-	96	112,573	5,957	114,297	2,523	47,761	1,886,905	-	1,886,905
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	5,967	5,967	-	5,967
前受金	-	-	-	10,951	-	-	-	-	10,951	-	10,951
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	72	-	-	-	27,500	6,328	14,539	553,497	-	553,497
預り金	13	6	-	2,430	844	51,304	451	2,209	201,158	-	201,158
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	637,536	-	637,536
純資産合計	402,633	3,578	108,282	208,624	554,999	712,734	200,991	506,599	275,111,087	-	275,111,087
固定資産等形成分	211,070	3,218	4,442,462	98,458	431,882	563,007	177,062	628,636	328,008,835	-	328,008,835
余剰分(不足分)	191,562	360	-4,334,180	110,166	123,117	149,727	23,929	-122,037	-52,897,748	-	-52,897,748
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

精算表 連結行政コスト計算書内訳表
 (自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日)
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類	
	一般会計	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計		
										公営企業会計		
										水道事業会計	下水道事業会計	
純経常行政コスト	42,672,462	302,533	4,295	85	306,534	39,466	43,325,375	-6,777,009	36,548,366	-124,437	1,107,930	
経常費用	45,714,766	721,674	5,617	1,712	306,665	81,006	46,831,439	-7,417,143	39,414,296	2,204,522	2,418,367	
業務費用	25,077,911	698,553	117	312	253,907	41,076	26,071,877	-583,636	25,488,241	2,202,804	1,664,712	
人件費	6,493,291	342,860	22	-	177,094	111	7,013,379	-	7,013,379	114,295	86,485	
職員給与費	5,882,551	323,379	-	-	165,046	-	6,370,976	-	6,370,976	81,727	59,177	
賞与等引当金繰入額	417,156	19,425	-	-	12,015	-	448,595	-	448,595	7,354	5,481	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	193,585	56	22	-	33	111	193,807	-	193,807	25,214	21,826	
物件費等	17,748,468	344,806	95	312	74,764	39,891	18,208,335	-583,636	17,624,699	1,950,933	1,431,698	
物件費	13,670,658	312,401	95	312	69,571	39,891	14,092,927	-583,636	13,509,291	1,230,978	298,546	
維持補修費	134,295	-	-	-	-	-	134,295	-	134,295	20,074	38,653	
減価償却費	3,943,515	32,406	-	-	5,193	-	3,981,114	-	3,981,114	699,128	1,094,006	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	753	493	
その他の業務費用	836,152	10,887	-	-	2,049	1,075	850,163	-	850,163	137,576	146,530	
支払利息	214,604	10,769	-	-	1,951	989	228,314	-	228,314	87,115	144,951	
徴収不能引当金繰入額	39,179	-	-	-	-	-	39,179	-	39,179	1,547	381	
その他	582,369	117	-	-	98	86	582,670	-	582,670	48,914	1,197	
移転費用	20,636,854	23,121	5,500	1,400	52,758	39,930	20,759,563	-6,833,507	13,926,056	1,718	753,655	
補助金等	5,595,679	23,121	5,500	-	10,942	16	5,635,258	-2,532,690	3,102,568	372	661,064	
社会保障給付	10,789,291	-	-	1,400	-	-	10,790,691	-1,003	10,789,688	-	-	
他会計への繰出金	4,247,779	-	-	-	-	-	4,247,779	-4,247,779	-	1,347	92,591	
その他	4,105	-	-	-	41,816	39,914	85,835	-52,036	33,799	-	-	
経常収益	3,042,304	419,141	1,322	1,627	131	41,540	3,506,065	-640,134	2,865,931	2,328,960	1,310,437	
使用料及び手数料	599,361	3,117	-	-	111	49	602,638	-	602,638	2,007,955	1,309,881	
その他	2,442,943	416,024	1,322	1,627	20	41,491	2,903,426	-640,134	2,263,292	321,005	555	
純行政コスト	42,691,593	302,533	4,295	85	306,534	10,510	43,315,550	-6,777,009	36,538,541	-124,790	1,119,577	
臨時損失	19,131	-	-	-	-	-	19,131	-	19,131	275	26,154	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	19,131	-	-	-	-	-	19,131	-	19,131	275	26,154	
臨時利益	-	-	-	-	-	28,956	28,956	-	28,956	628	14,507	
資産売却益	-	-	-	-	-	28,956	28,956	-	28,956	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	628	14,507	

科目	全体財務書類										連結財務書類		
	公営事業会計										一部事務組合・広域連合		
	その他										戸田龍艇企業団	藤戸衛生センター組合	埼玉県総合事務組合
	国民健康保険	交通災害共済事業	介護保険	後期高齢者医療	在宅介護支援事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計					
純経常行政コスト	10,728,262	-2,911	6,633,329	1,176,633	-16,850	62,827,331	-6,917,405	55,909,926	-914,501	699,836	779		
経常費用	10,844,193	2,247	6,639,903	1,178,838	91,963	70,211,472	-8,602,108	61,609,365	15,959,434	1,037,306	785		
業務費用	430,384	419	342,180	122,915	87,085	30,922,377	-583,636	30,338,741	14,458,764	1,028,729	661		
人件費	81,190	-	64,253	45,945	72,650	7,478,196	-	7,478,196	354,075	128,804	555		
職員給与費	75,576	-	42,849	38,239	64,708	6,733,252	-	6,733,252	301,157	107,446	373		
賞与等引当金繰入額	5,214	-	3,125	2,734	4,416	476,919	-	476,919	14,731	7,903	25		
退職手当引当金繰入額	-	-	10,668	4,972	3,525	19,165	-	19,165	-	6,186	150		
その他	400	-	7,612	-	-	248,859	-	248,859	38,187	7,269	7		
物件費等	217,481	419	206,638	73,451	14,407	22,103,362	-583,636	21,519,726	13,831,052	898,849	106		
物件費	202,836	419	193,131	69,032	13,675	16,101,543	-583,636	15,517,907	13,476,187	530,327	100		
維持補修費	-	-	-	-	-	193,022	-	193,022	9,574	270,986	-		
減価償却費	14,644	-	13,507	4,420	732	5,807,552	-	5,807,552	343,603	97,420	6		
その他	-	-	-	-	-	1,246	-	1,246	1,688	116	-		
その他の業務費用	131,714	-	71,289	3,519	29	1,340,819	-	1,340,819	273,638	1,076	1		
支払利息	87	-	40	21	-	460,529	-	460,529	1,354	638	1		
徴収不能引当金繰入額	76,374	-	15,581	1,393	-	134,455	-	134,455	-	-	-		
その他	55,253	-	55,668	2,105	29	745,835	-	745,835	272,284	438	-		
移転費用	10,413,810	1,828	6,297,722	1,055,922	4,878	39,289,096	-8,018,472	31,270,624	1,500,670	8,577	123		
補助金等	10,410,369	-	6,285,164	1,055,922	4,878	24,053,026	-3,588,612	20,464,414	743,504	7,795	26		
社会保障給付	-	1,828	1,496	-	-	10,794,016	-1,003	10,793,013	-	502	-		
他会計への繰出金	3,441	-	11,062	-	-	4,356,220	-4,356,220	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	85,835	-72,637	13,198	757,166	280	98		
経常収益	115,932	5,158	6,574	2,204	108,812	7,384,142	-1,684,703	5,699,439	16,873,935	337,470	6		
使用料及び手数料	62	-	-	-	-	3,920,537	-	3,920,537	-	236,136	-		
その他	115,869	5,158	6,574	2,204	108,812	3,463,605	-1,684,703	1,778,902	16,873,935	101,334	6		
純行政コスト	10,728,262	-2,911	6,651,828	1,180,042	-16,850	62,850,708	-6,917,405	55,933,303	-763,171	699,836	779		
臨時損失	-	-	18,499	3,409	-	67,469	-	67,469	151,330	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	18,499	3,409	-	67,469	-	67,469	151,330	-	-		
臨時利益	-	-	-	-	-	44,091	-	44,091	-	-	-		
資産売却益	-	-	-	-	-	28,956	-	28,956	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	15,135	-	15,135	-	-	-		

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

科目	連結財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
純経常行政コスト	9,753,382	-314	3,284	-3,193	36,031	54,787	57,628	98,599	72,613,649	-7,024,031	65,589,617
経常費用	9,768,880	2,135	403,446	605,501	275,595	838,864	120,043	332,904	99,556,366	-9,293,160	90,263,206
業務費用	71,925	2,117	403,446	603,004	275,150	838,864	120,043	323,269	49,048,349	-672,386	48,375,962
人件費	166	1,089	-	142,856	46,273	604,086	93,775	238,615	9,088,489	-	9,088,489
職員給与費	-	1,001	-	105,210	37,307	498,245	74,896	196,936	8,055,824	-	8,055,824
賞与等引当金繰入額	-	72	-	-	-	27,500	6,328	14,539	548,017	-	548,017
退職手当引当金繰入額	-	-	-	19,647	-	-	1,018	-	46,166	-	46,166
その他	166	16	-	17,999	8,966	78,341	11,533	27,140	438,483	-	438,483
物件費等	71,747	1,028	398,314	460,147	228,877	233,983	26,268	84,654	38,338,386	-672,386	37,666,000
物件費	71,747	1,015	932	408,473	204,343	219,851	20,346	74,313	31,109,178	-672,386	30,436,792
維持補修費	-	8	31	33,164	7,062	2,788	1,919	1,842	520,395	-	520,395
減価償却費	-	4	-	-	1,002	10,793	3,668	1,262	6,265,309	-	6,265,309
その他	-	1	397,351	18,510	16,469	550	335	7,238	443,504	-	443,504
その他の業務費用	13	-	5,132	-	-	795	-	-	1,621,473	-	1,621,473
支払利息	-	-	5,132	-	-	30	-	-	467,683	-	467,683
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	134,455	-	134,455
その他	13	-	-	-	-	765	-	-	1,019,335	-	1,019,335
移転費用	9,696,955	18	-	2,497	445	-	-	9,636	50,508,017	-8,620,774	41,887,243
補助金等	207,023	6	-	1,541	445	-	-	9,470	25,022,836	-3,640,914	21,381,922
社会保障給付	9,489,932	12	-	-	-	-	-	-	20,284,462	-1,003	20,283,459
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,356,220	-4,356,220	-
その他	-	-	-	956	-	-	-	165	844,500	-622,637	221,863
経常収益	15,499	2,449	400,162	608,694	239,563	784,077	62,415	234,305	26,942,717	-2,269,129	24,673,588
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	78,291	-	-	4,234,964	-119,243	4,115,721
その他	15,499	2,449	400,162	608,694	161,273	784,077	62,415	234,305	22,707,753	-2,149,886	20,557,867
純行政コスト	9,753,382	-314	3,284	-3,160	36,031	54,787	57,628	98,599	72,788,388	-7,024,031	65,764,357
臨時損失	-	-	-	33	0	-	475	0	219,306	-	219,306
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	33	0	-	475	-	219,306	-	219,306
臨時利益	-	-	-	-	-	-	475	-	44,566	-	44,566
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	28,956	-	28,956
その他	-	-	-	-	-	-	475	-	15,610	-	15,610

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

精算表 連結純資産変動計算書内訳表
 (自平成31年04月01日 至 令和02年03月31日)
 【様式第5号】

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類								全体財務書類		
	一般会計	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計	
										公営企業会計	
前年度末純資産残高	184,205,378	79,429	151,305	30,497	33,563,650	9,651,650	227,681,909	-	227,681,909	12,592,608	4,811,547
純行政コスト(△)	-42,691,593	-302,533	-4,295	-85	-306,534	-10,510	-43,315,550	6,777,009	-36,538,541	124,790	-1,119,577
財源	47,002,604	377,128	-	-	962,640	483,696	48,826,068	-1,757,931	47,068,137	114,454	1,349,018
税収等	34,473,646	377,128	-	-	871,440	511,988	36,234,201	-1,757,931	34,476,270	24,002	850,699
国県等補助金	12,528,958	-	-	-	91,200	-28,292	12,591,867	-	12,591,867	90,453	498,319
本年度差額	4,311,010	74,595	-4,295	-85	656,106	473,186	5,510,518	5,019,078	10,529,596	239,245	229,442
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	461,748	40,146	-	-	21,158	-	523,052	-	523,052	-3,984	-
本年度純資産変動額	4,772,759	114,741	-4,295	-85	677,264	473,186	6,033,570	5,019,078	11,052,648	235,260	229,442
本年度末純資産残高	188,978,137	194,171	147,010	30,412	34,240,914	10,124,836	233,715,480	5,019,078	238,734,558	12,827,869	5,040,989

(単位:千円)

科目	全体財務書類						連結財務書類				
	公営事業会計						一部事務組合・広域連合				
	その他						戸田競艇企業団	蕨戸田衛生センター組合	埼玉県総合事務組合		
前年度末純資産残高	1,330,294	28,148	598,323	11,863	-23,261	247,031,431				-	247,031,431
純行政コスト(△)	-10,728,262	2,911	-6,651,828	-1,180,042	16,850	-62,850,708	6,917,405	-55,933,303	763,171	-699,836	-779
財源	10,737,205	-	6,526,964	1,183,994	143	68,737,846	-4,314,249	64,423,597	-	1,018,697	612
税収等	4,032,000	-	4,340,742	1,183,994	143	46,665,780	-4,314,249	42,351,531	-	781,370	612
国県等補助金	6,705,205	-	2,186,222	-	-	22,072,066	-	22,072,066	-	237,327	-
本年度差額	8,943	2,911	-124,864	3,952	16,993	5,887,139	2,603,156	8,490,294	763,171	318,861	-166
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-10,763	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,490	-	-	-	-	531,558	-	531,558	-534,413	23,926	345
本年度純資産変動額	21,433	2,911	-124,864	3,952	16,993	6,418,697	2,603,156	9,021,852	228,758	332,024	179
本年度末純資産残高	1,351,727	31,059	473,459	15,815	-6,269	253,450,128	2,603,156	256,053,284	15,364,589	3,594,735	3,195

(単位:千円)

科目	連結財務書類								総計(単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合	戸田市土地開発公社	戸田市文化スポーツ財団	戸田市水と緑の公社	戸田市社会福祉事業団	戸田農福社会	戸田市社会福祉協議会			
前年度末純資産残高	492,579	3,264	106,434	197,148	577,699	742,647	196,307	501,769	268,250,837	-	268,250,837
純行政コスト(△)	-9,753,382	314	-3,284	3,160	-36,031	-54,787	-57,628	-98,599	-72,788,388	7,024,031	-65,764,357
財源	9,663,436	-	5,132	8,316	13,332	31,216	63,308	104,230	79,646,125	-7,024,031	72,622,094
税収等	6,555,142	-	-	-	712	-	-	-	54,003,616	-6,832,156	47,171,460
国県等補助金	3,108,294	-	5,132	8,316	12,620	31,216	63,308	104,230	25,642,509	-191,876	25,450,634
本年度差額	-89,946	314	1,848	11,476	-22,700	-23,572	5,680	5,632	6,857,737	-	6,857,737
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-10,763	-10,763
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-6,341	-996	-801	13,277	-	13,277
本年度純資産変動額	-89,946	314	1,848	11,476	-22,700	-29,913	4,683	4,831	6,860,251	-	6,860,251
本年度末純資産残高	402,633	3,578	108,282	208,624	554,999	712,734	200,991	506,599	275,111,087	-	275,111,087

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

精算表 連結資金収支計算書内訳表
 (自平成31年04月01日 至 令和02年03月31日)
 【様式第5号】

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類									全体財務書類	
	一般会計	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計	
										水道事業会計	下水道事業会計
業務活動収支	7,564,858	101,477	-4,295	-85	602,232	472,522	8,736,709	5,019,078	13,755,787	587,489	955,603
業務支出	41,718,757	694,792	5,617	1,712	301,439	81,006	42,803,322	-7,417,143	35,386,178	1,505,394	1,323,275
業務費用支出	21,081,902	671,671	117	312	248,680	41,076	22,043,759	-583,636	21,460,123	1,503,676	569,621
人件費支出	6,479,977	348,384	22	-	177,061	111	7,005,554	-	7,005,554	114,295	86,485
物件費等支出	13,819,513	312,498	95	312	69,668	39,976	14,242,061	-583,636	13,658,425	1,251,805	337,692
支払利息支出	214,604	10,769	-	-	1,951	989	228,314	-	228,314	87,115	144,951
その他の支出	567,809	20	-	-	-	-	567,829	-	567,829	50,461	493
移転費用支出	20,636,854	23,121	5,500	1,400	52,758	39,930	20,759,563	-6,833,507	13,926,056	1,718	753,655
補助金等支出	5,595,679	23,121	5,500	-	10,942	16	5,635,258	-2,532,690	3,102,568	372	661,064
社会保障給付支出	10,789,291	-	-	1,400	-	-	10,790,691	-1,003	10,789,688	-	-
他会計への繰出支出	4,247,779	-	-	-	-	-	4,247,779	-4,247,779	-	1,347	92,591
その他の支出	4,105	-	-	-	41,816	39,914	85,835	-52,036	33,799	-	-
業務収入	49,283,614	796,269	1,322	1,627	903,671	553,528	51,540,031	-2,398,065	49,141,966	2,092,255	2,290,525
税収等収入	34,467,525	377,128	-	-	871,440	511,988	36,228,080	-1,757,931	34,470,149	24,002	850,699
国県等補助金収入	11,872,134	-	-	-	32,100	-	11,904,234	-	11,904,234	-	-
使用料及び手数料収入	600,622	3,117	-	-	111	49	603,900	-	603,900	2,007,955	1,309,881
その他の収入	2,343,333	416,024	1,322	1,627	20	41,491	2,803,816	-640,134	2,163,682	60,298	129,945
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,154
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,154
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	628	14,507
投資活動収支	-6,253,564	-13,365	5,865	-124	-803,611	-243,548	-7,308,347	-	-7,308,347	-772,751	-1,199,101
投資活動支出	9,390,538	13,365	435	209	866,311	348,504	10,619,362	-	10,619,362	1,571,963	1,313,277
公共施設等整備費支出	5,973,865	13,365	-	-	866,311	348,504	7,202,046	-	7,202,046	571,963	1,113,277
基金積立金支出	3,378,793	-	435	209	-	-	3,379,437	-	3,379,437	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	37,880	-	-	-	-	-	37,880	-	37,880	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000	200,000
投資活動収入	3,136,974	-	6,300	85	62,700	104,956	3,311,015	-	3,311,015	799,212	114,176
国県等補助金収入	656,824	-	-	-	62,700	76,000	795,524	-	795,524	-	114,176
基金取崩収入	2,432,822	-	6,300	85	-	-	2,439,207	-	2,439,207	-	-
貸付金元金回収収入	47,328	-	-	-	-	-	47,328	-	47,328	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	28,956	28,956	-	28,956	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	799,212	-
財務活動収支	-102,577	-101,452	-	-	179,971	69,580	45,522	-	45,522	-252,564	426,050
財務活動支出	3,428,177	101,452	-	-	129,529	93,720	3,752,878	-	3,752,878	438,864	567,350
地方債等償還支出	2,909,446	99,862	-	-	129,529	93,720	3,232,557	-	3,232,557	438,864	567,350
その他の支出	518,731	1,590	-	-	-	-	520,321	-	520,321	-	-
財務活動収入	3,325,600	-	-	-	309,500	163,300	3,798,400	-	3,798,400	186,300	993,400
地方債等発行収入	3,325,600	-	-	-	309,500	163,300	3,798,400	-	3,798,400	186,300	993,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,208,716	-13,339	1,570	-208	-21,408	298,554	1,473,884	5,019,078	6,492,962	-437,827	182,552
前年度末資金残高	2,484,362	66,139	435	209	141,196	65,664	2,758,005	-	2,758,005	1,102,670	389,228
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,693,078	52,799	2,005	0	119,788	364,219	4,231,889	5,019,078	9,250,967	664,843	571,781
前年度末歳計外現金残高	89,674	-	-	-	-	-	89,674	-	89,674	-	-
本年度歳計外現金増減額	47,154	-	-	-	-	-	47,154	-	47,154	-	-
本年度末歳計外現金残高	136,828	-	-	-	-	-	136,828	-	136,828	-	-
本年度末現金預金残高	3,829,906	52,799	2,005	0	119,788	364,219	4,368,717	5,019,078	9,387,795	664,843	571,781

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

科目	全体財務書類 公営事業会計								連結財務書類 一部事務組合・広域連合		
	その他						相殺消去	純計	戸田競艇 企業団	戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単統合算)					
業務活動収支	-6,902	2,911	-92,710	14,715	20,456	10,218,271	2,694,701	12,912,972	882,320	422,019	-165
業務支出	10,753,302	2,247	6,599,129	1,167,310	88,499	64,242,479	-8,600,924	55,641,554	18,156,568	934,148	784
業務費用支出	339,492	419	301,407	111,387	83,622	24,953,383	-583,636	24,369,747	17,963,064	925,571	660
人件費支出	81,316	-	52,568	40,230	69,918	7,450,366	-	7,450,366	339,344	123,066	560
物件費等支出	202,836	419	193,131	69,032	13,704	16,310,680	-583,636	15,727,044	17,405,990	801,867	100
支払利息支出	87	-	40	21	-	460,529	-	460,529	1,354	638	1
その他の支出	55,253	-	55,668	2,105	-	731,809	-	731,809	216,377	-	-
移転費用支出	10,413,810	1,828	6,297,722	1,055,922	4,878	39,289,096	-8,017,288	31,271,807	193,504	8,577	123
補助金等支出	10,410,369	-	6,285,164	1,055,922	4,878	24,053,026	-3,588,612	20,464,414	193,504	7,795	26
社会保障給付支出	-	1,828	1,496	-	-	10,794,016	-1,003	10,793,013	-	502	-
他会計への繰出支出	3,441	-	11,062	-	-	4,356,220	-4,356,220	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	85,835	-71,454	14,381	-	280	98
業務収入	10,746,400	5,158	6,506,419	1,182,025	108,955	74,471,769	-5,906,224	68,565,545	19,190,217	1,356,167	618
税込等収入	3,925,263	-	4,313,623	1,179,820	143	46,521,630	-4,310,338	42,211,292	-	781,370	612
国県等補助金収入	6,705,205	-	2,186,222	-	-	20,795,662	-	20,795,662	-	237,327	-
使用料及び手数料収入	62	-	-	-	-	3,921,799	-	3,921,799	-	236,136	-
その他の収入	115,869	5,158	6,574	2,204	108,812	3,232,678	-1,595,885	1,636,793	19,190,217	101,334	6
臨時支出	-	-	-	-	-	26,154	-	26,154	151,330	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	26,154	-	26,154	151,330	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	15,135	-	15,135	-	-	-
投資活動収支	-2,920	-1,152	-42,128	-2,592	-1,340	-9,330,331	-91,545	-9,421,876	-227,604	-690,520	-123
投資活動支出	2,920	1,152	42,128	2,592	1,340	13,554,734	-	13,554,734	227,604	690,520	123
公共施設等整備費支出	2,797	-	8,551	2,592	1,340	8,902,565	-	8,902,565	227,604	639,841	-
基金積立金支出	123	1,152	33,577	-	-	3,414,288	-	3,414,288	-	50,679	123
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	37,880	-	37,880	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	1,200,000	-	1,200,000	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	4,224,402	-91,545	4,132,858	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	909,700	-	909,700	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	2,439,207	-	2,439,207	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	47,328	-	47,328	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	28,956	-	28,956	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	799,212	-91,545	707,667	-	-	-
財務活動収支	-1,906	-	-2,157	-1,162	-	213,783	-	213,783	-623,207	274,071	-6
財務活動支出	1,906	-	2,157	1,162	-	4,764,317	-	4,764,317	623,207	49,142	6
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	4,238,772	-	4,238,772	-	49,142	-
その他の支出	1,906	-	2,157	1,162	-	525,546	-	525,546	623,207	-	6
財務活動収入	-	-	-	-	-	4,978,100	-	4,978,100	-	323,213	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	4,978,100	-	4,978,100	-	323,213	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-11,728	1,760	-136,995	10,961	19,116	1,101,722	2,603,156	3,704,878	31,508	5,570	-295
前年度末資金残高	173,903	1,152	223,089	13,217	34,607	4,695,871	-	4,695,871	3,363,620	59,659	140
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303
本年度末資金残高	162,174	2,911	86,094	24,178	53,723	5,797,593	2,603,156	8,400,749	3,395,128	65,229	149
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	89,674	-	89,674	-	622	4
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	47,154	-	47,154	-	103	1
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	136,828	-	136,828	-	725	4
本年度末現金預金残高	162,174	2,911	86,094	24,178	53,723	5,934,421	2,603,156	8,537,577	3,395,128	65,954	153

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

（単位：千円）

科目	連結財務書類 第三セクター等								総計 （単純合算）	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社	第三セクター等							
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田農福祉会	戸田市 社会福祉 協議会			
業務活動収支	-89,761	321	394,753	19,996	-34,142	-17,355	9,563	7,953	11,813,771	-458,455	11,355,316
業務支出	9,768,868	2,128	10,542	605,501	286,122	801,432	116,159	334,828	95,259,557	-8,741,977	86,517,580
業務費用支出	71,912	2,110	10,542	603,004	285,676	801,432	116,159	325,357	46,058,871	-672,386	45,386,485
人件費支出	166	1,086	-	142,856	46,273	576,586	92,563	241,800	9,014,666	-	9,014,666
物件費等支出	71,747	1,024	5,410	460,147	239,403	223,190	23,596	83,392	35,626,545	-672,386	34,954,159
支払利息支出	-	-	5,132	-	-	-	-	-	467,653	-	467,653
その他の支出	-	-	-	-	-	1,656	-	165	950,007	-	950,007
移転費用支出	9,696,955	18	-	2,497	445	-	-	9,470	49,200,686	-8,069,590	41,131,095
補助金等支出	207,023	6	-	1,541	445	-	-	9,470	24,472,836	-3,640,914	20,831,922
社会保障給付支出	9,489,932	12	-	-	-	-	-	-	20,284,462	-1,003	20,283,459
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	4,356,220	-4,356,220	-
その他の支出	-	-	-	956	-	-	-	-	87,169	-71,454	15,715
業務収入	9,679,106	2,449	405,294	625,530	251,979	784,077	125,722	342,781	107,235,710	-9,200,432	98,035,278
税収等収入	6,555,142	-	-	-	-	-	-	-	53,858,754	-6,828,245	47,030,509
国県等補助金収入	3,108,294	-	5,132	8,316	12,620	-	63,308	104,230	24,334,889	-191,876	24,143,014
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	78,291	-	-	-	4,236,225	-	4,236,225
その他の収入	15,670	2,449	400,162	617,214	161,069	784,077	62,415	238,550	24,805,841	-2,180,312	22,625,530
臨時支出	-	-	-	33	-	-	-	-	177,517	-	177,517
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	33	-	-	-	-	177,517	-	177,517
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	15,135	-	15,135
投資活動収支	36,066	1	-55,632	-	1,788	-1,219	-6,486	2,208	-10,271,852	-91,545	-10,363,397
投資活動支出	49,475	111	55,632	-	962	1,219	9,314	11,251	14,600,944	-	14,600,944
公共施設等整備費支出	-	-	55,632	-	-	454	1,914	-	9,828,010	-	9,828,010
基金積立金支出	49,475	111	-	-	962	-	7,400	1,946	3,524,984	-	3,524,984
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	37,880	-	37,880
その他の支出	-	-	-	-	-	765	-	9,305	1,210,070	-	1,210,070
投資活動収入	85,541	112	-	-	2,750	-	2,827	13,459	4,329,092	-91,545	4,237,547
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	909,700	-	909,700
基金取崩収入	85,541	112	-	-	2,750	-	2,827	1,946	2,532,383	-	2,532,383
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	47,328	-	47,328
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	28,956	-	28,956
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	11,513	810,725	-91,545	719,180
財務活動収支	-	-	-341,363	-	-	-	-	-	-476,723	550,000	73,277
財務活動支出	-	-	5,162,098	-	-	-	-	-	10,598,771	-550,000	10,048,771
地方債等償還支出	-	-	5,162,098	-	-	-	-	-	9,450,012	-	9,450,012
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,148,759	-550,000	598,759
財務活動収入	-	-	4,820,735	-	-	-	-	-	10,122,048	-	10,122,048
地方債等発行収入	-	-	4,820,735	-	-	-	-	-	10,122,048	-	10,122,048
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-53,696	322	-2,242	19,996	-32,354	-18,574	3,077	10,161	1,065,196	-	1,065,196
前年度末資金残高	241,161	109	110,408	246,979	113,643	204,216	31,303	51,853	9,118,961	-	9,118,961
比例連結割合変更に伴う差額	2,752	-	-	-	-	-	6,409	-	9,464	-	9,464
本年度末資金残高	190,217	431	108,166	266,975	81,289	185,642	40,789	62,014	10,193,622	-	10,193,622
前年度末歳計外現金残高	-	7	-	-	-	-	-	-	90,307	-	90,307
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	47,258	-	47,258
本年度末歳計外現金残高	-	7	-	-	-	-	-	-	137,564	-	137,564
本年度末現金預金残高	190,217	438	108,166	266,975	81,289	185,642	40,789	62,014	10,331,186	-	10,331,186

（8）財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 市民一人当たりの資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示す純行政コストを、市民一人当たりに換算した金額になります。人口については令和2年3月31日現在に基づきます。

（単位：円）

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,907,552	245,812	295,582
全体	2,223,396	421,341	416,542

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

$$\frac{\text{有形固定資産等の減価償却累計額}}{\text{取得価額等} - \text{土地等の非償却資産}}$$

（単位：千円）

	減価償却累計額	取得価額等	土地等の非償却資産	比率
一般会計等	117,737,063	361,533,122	181,167,774	65.3%
全体	139,448,750	420,588,410	181,593,887	58.3%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

（単位：千円）

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	233,715,480	268,287,651	87.1%
全体	253,450,128	312,709,572	81.0%

5. 戸田市の財務諸表

④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形・無形固定資産合計

（単位：千円）

	地方債残高	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	26,797,088	244,496,840	11.0%
全体	39,697,189	283,406,720	14.0%

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支

（単位：千円）

	業務活動収支	支払利息支出	投資活動収支	基礎的財政収支
一般会計等	8,736,709	228,314	-7,308,347	1,200,048
全体	10,309,816	460,529	-9,421,876	427,411

⑥ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表す指標になります。これを比較することにより、行政サービスの提供にあたって、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかというような受益者負担の特徴を把握することが可能です。

経常収益 / 経常費用

（単位：千円）

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	3,506,065	45,088,011	7.8%
全体	6,342,435	64,903,573	9.8%

（9）財務書類の経年比較

統一的な基準に基づく財務書類の分析のひとつに、経年比較が挙げられます。経年での比較を行うことで、財務状況をより詳細に把握することができます。財務書類の主要な部分について、経年での比較を行っていきます。

① 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般会計等	資産	256,695	261,597	268,288
	負債	32,387	33,916	34,572
全体	資産	304,027	306,262	312,710
	負債	60,226	59,230	59,259

資産の額、負債の額ともに増加傾向にあります。

資産の増加の要因としては、公共施設の老朽化に備えるための基金への積立てや防災減災基金を創設したことが挙げられます。

財政調整基金は前年度より約1億800万円の減少となっていますが、その他の基金は約10億4,800万円増加しています。

② 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,143	41,588	41,852
	純行政コスト	42,000	41,548	41,572
全体	純経常行政コスト	60,093	59,079	58,561
	純行政コスト	60,055	59,088	58,585

純経常行政コスト、純行政コストともにほぼ横ばいと言えます。

一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用と社会保障給付等の移転費用から構成される経常費用は約450億8,800万円となり、前年度より約3,800万円の減少となりました。

ただし、移転費用より業務費用の方が多くなっており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が約182億800万円と純行政コストの多くを占めている状況です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める必要があります。

③ 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,344	3,300	5,511
	本年度純資産変動額	3,921	3,375	6,034
	純資産残高	224,307	227,682	233,715
全体	本年度差額	2,995	3,094	5,887
	本年度純資産変動額	4,734	3,163	6,419
	純資産残高	243,801	247,031	253,450

純資産残高は増加傾向であり、一般会計等においては、税収等の財源（約 6 4 4 億 7, 2 0 0 万円）が純行政コスト（約 5 8 5 億 8, 5 0 0 万円）を上回ったことから、本年度差額は約 5 5 億円となり、純資産残高は約 6 4 億 2, 0 0 0 万円の増加となりました。

④ 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	5,775	7,979	8,737
	投資活動収支	-4,217	-5,882	-7,308
	財務活動収支	-1,338	-2,655	46
全体	業務活動収支	7,968	8,634	10,310
	投資活動収支	-5,790	-7,580	-9,422
	財務活動収支	-1,965	-2,471	214

一般会計等においては、業務活動収支は約 8 7 億 3, 7 0 0 万円でしたが、投資活動収支については、学校施設等の建替え、大規模改修を行っていることから、▲ 7 3 億 8 0 0 万円となりました。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、4, 6 0 0 万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約 1 4 億 7, 4 0 0 万円増加し、約 4 2 億 3, 1 0 0 万円となりました。

行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要があります。

(10) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは令和2年3月現在で「統一的な基準」による令和元年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

令和元年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	140,645	196,223	83,821	111,936
面積(km ²)	18.19	159.82	11.04	19.77
財政力指数	1.252	0.894	1.074	0.837
資産合計	268,288	250,742	96,074	117,735
負債合計	34,572	47,795	22,172	27,990
純資産合計	233,716	202,947	73,902	89,745

(単位:万円)

市民1人当たり資産	190.8	127.8	114.6	105.2
市民1人当たり負債	24.6	24.4	26.5	25.0
有形固定資産 減価償却率	65.3%	66.6%	57.5%	63.3%
純資産比率	87.1%	80.9%	76.9%	76.2%
将来世代負担比率	11.0%	15.2%	20.2%	21.6%

・人口についてはR2. 3. 31現在に基づく。

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、それぞれ資産190万8千円、負債24万6千円で、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。これに伴い、総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表す「純資産比率」についても、87.1%と高い数値となっています。これは、過去に過度な地方債に頼ることなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたことを表します。

資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。これまでの社会資本整備のための財源について、地方債への依存度が比較的 low、将来の世代の負担が少ないことを表しています。

5. 戸田市の財務諸表

② 行政コスト計算書

令和元年度決算 一般会計等 行政コスト計算書 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	140,645	196,223	83,821	111,936
面積(k㎡)	18.19	159.82	11.04	19.77
財政力指数	1.252	0.894	1.074	0.837
経常費用(A)	45,126	63,334	24,839	29,866
経常収益(B)	3,538	3,410	841	1,102
純経常行政コスト(A)－(B)	41,588	59,924	23,998	28,765
純行政コスト	41,548	59,956	24,152	28,764

・純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	32.1	32.3	29.6	26.7
経常収益(B)	2.5	1.7	1.0	1.0
純経常行政コスト(A)－(B)	29.6	30.5	28.6	25.7
純行政コスト	29.5	30.6	28.8	25.7

・人口についてはR2. 3. 31現在に基づく。

一般会計等の行政コスト計算書においては、本市の市民1人当たり経常費用は3万2千1百円、経常収益は2万5千円となりました。県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。

そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

▶ 作成目的

- ・ 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- ・ 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

▶ 対象事業及び施設

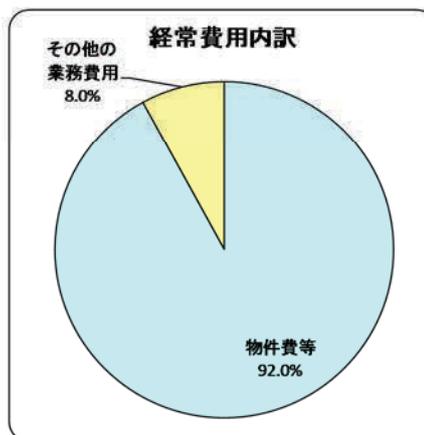
- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・ 戸田市立市民医療センター
- ・ 戸田市立図書館
- ・ 戸田市立郷土博物館
- ・ 戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- ・ 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・ 戸田市立新曾福祉センター、新曾公民館
- ・ 戸田市立学校給食センター

戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

施設名	戸田市立児童センターこどもの国
所在地	戸田市本町1丁目17番7号
開設年月日	平成27年4月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 10,377.79㎡ 延床面積 2,210.758㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	144,549 92.0%
	うち、減価償却費	29,722
	その他の業務費用	12,532 8.0%
	小計	157,081 100.0%
移転費用		0 0.0%
経常費用合計 A		157,081 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	178 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
経常収益合計 B		178 100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C		156,903
臨時損失		
臨時損失 D		0
臨時利益		
臨時利益 E		0
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F		156,903



利用状況の推移	
利用者数	
令和元年度	171,811 人

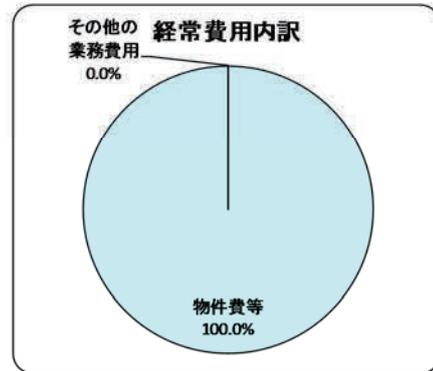
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,340,493	減価償却率
減価償却累計額	148,612	
差引本年度末残高	1,191,881	11.1%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和元年度	913 円

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14
開設年月日	平成5年4月29日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,492.8㎡ 延床面積 2,917.369㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	111,543 100.0%
	うち、減価償却費	39,470
	その他の業務費用	0 0.0%
	小計	111,543 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	111,543 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	235 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	235 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	111,308
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	111,308



利用状況の推移

来館者数

令和元年度	121,528 人
-------	-----------

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,794,070	減価償却率
減価償却累計額	1,065,678	
差引本年度末残高	728,392	59.4%

コスト指標

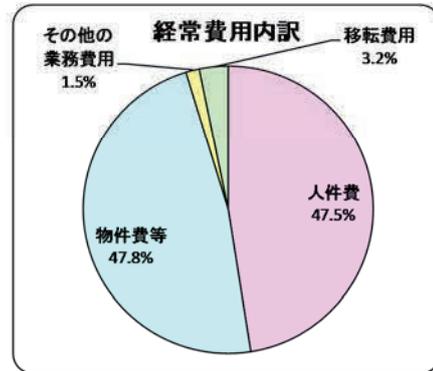
利用者1人当たり純行政コスト

令和元年度	916 円
-------	-------

施設名	戸田市立市民医療センター
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号
開設年月日	平成26年1月17日改築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,326.36㎡ 延床面積 2,319.65㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	342,860 47.5%
	うち、賞与等引当金繰入額	19,425
	物件費等	344,806 47.8%
	うち、減価償却費	32,406
	その他の業務費用	10,887 1.5%
小計	698,553 96.8%	
移転費用	23,121 3.2%	
経常費用合計 A	721,674	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	3,117 0.7%	
その他の経常収益	416,024 99.3%	
経常収益合計 B	419,141	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C		302,533
臨時損失		
臨時損失 D		0
臨時利益		
臨時利益 E		0
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F		302,533



令和元年度の利用状況	
市民医療センター診療事業利用者数	
外来	29,895 人
入院※	4,888 人
健康診断	3,201 人
予防接種	4,436 人
往診	284 人
その他	1,477 人
総利用者数	44,181 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

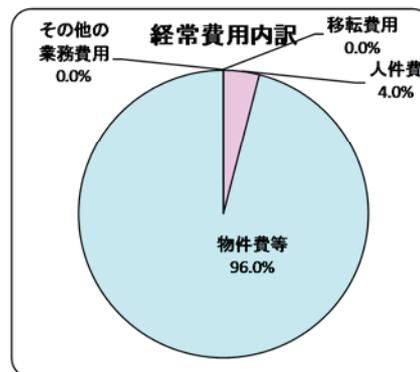
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,233,746	減価償却率
減価償却累計額	238,732	
差引本年度末残高	995,014	19.4%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和元年度	6,848 円

施設名	戸田市立中央図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	37,383 4.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,465
	物件費等	898,954 96.0%
	うち、減価償却費	28,274
	その他の業務費用	10 0.0%
小計	936,347	100.0%
移転費用	347	0.0%
経常費用合計 A	936,694	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	22	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	22	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	936,672	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	936,672	



利用状況の推移

図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)

平成29年度	719,679 冊
平成30年度	522,643 冊
令和元年度	432,728 冊

※大規模改修のため平成30年7月から令和2年3月まで休館しています。

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,853,899	減価償却率
減価償却累計額	1,041,916	
差引本年度末残高	811,983	56.2%

コスト指標

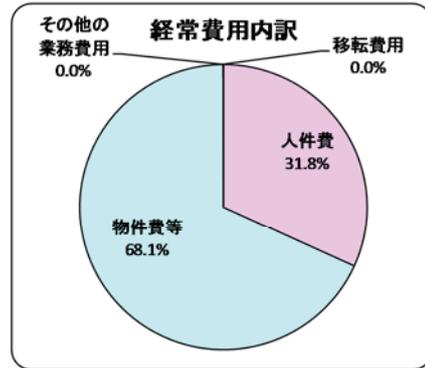
貸出1冊当たり純行政コスト

令和元年度	2,165 円
-------	---------

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



行政コスト計算書			
(単位:千円)			
経常費用			
	区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	34,509	31.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,285	
	物件費等	73,927	68.1%
	うち、減価償却費	24,936	
	その他の業務費用	7	0.0%
	小計	108,443	100.0%
	移転費用	46	0.0%
	経常費用合計 A	108,489	100.0%
経常収益			
	使用料及び手数料	0	0.0%
	その他の経常収益	21	100.0%
	経常収益合計 B	21	100.0%
純経常行政コスト			
	経常費用－経常収益 A－B＝C	108,468	
臨時損失			
	臨時損失 D	0	
臨時利益			
	臨時利益 E	0	
純行政コスト			
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	108,468	



利用状況の推移

常設展示室入場者数

平成29年度	14,884 人
平成30年度	- 人
令和元年度	- 人

特別展示及び企画展示の入場者数

平成29年度	8,639 人
平成30年度	- 人
令和元年度	- 人

教育普及事業(講座等)への参加者数

平成29年度	231 人
平成30年度	- 人
令和元年度	- 人

博物館授業への参加者数

平成29年度	2,519 人
平成30年度	- 人
令和元年度	- 人

総利用者数

平成29年度	26,273 人
平成30年度	- 人
令和元年度	- 人

※大規模改修のため平成30年4月から令和2年3月まで休館しています。

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)		
有形固定資産	1,603,465	減価償却率
減価償却累計額	904,656	
差引本年度末残高	698,809	56.4%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

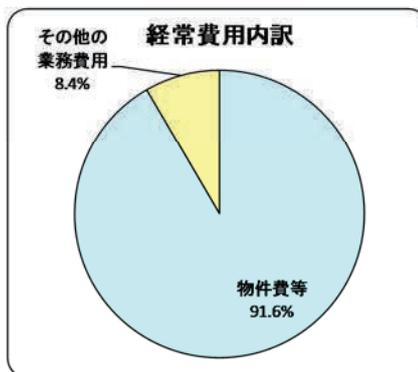
令和元年度	- 円
-------	-----

※休館のため
算出不能

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいパル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,895.68㎡ 延床面積 4,204.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	139,805 91.6%
	うち、減価償却費	50,417
	その他の業務費用	12,786 8.4%
	小計	152,591 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	152,591 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	811 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	811 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	151,780
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	151,780



利用状況の推移	
上戸田地域交流センター利用者数	
平成29年度	244,772 人
平成30年度	252,156 人
令和元年度	239,261 人

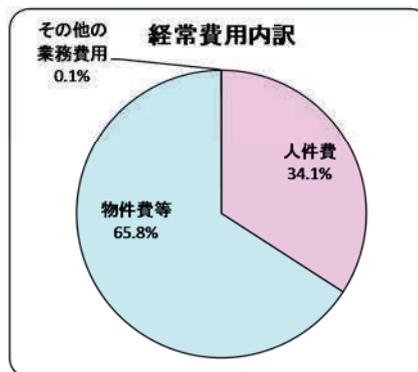
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,064,344	減価償却率
減価償却累計額	174,996	
差引本年度末残高	1,889,348	8.5%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和元年度	634 円

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,021.06㎡ 延床面積 2,074㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	23,457 34.1%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,553
	物件費等	45,197 65.8%
	うち、減価償却費	11,582
	その他の業務費用	35 0.1%
	小計	68,689 100.0%
	移転費用	5 0.0%
	経常費用合計 A	68,694 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	661 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	661 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	68,033
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	68,033



利用状況の推移

西部福祉センター利用者数

平成29年度	23,250 人
平成30年度	24,251 人
令和元年度	23,532 人

美笹公民館利用者数

平成29年度	1,454 人
平成30年度	1,301 人
令和元年度	1,449 人

総利用者数

平成29年度	24,704 人
平成30年度	25,552 人
令和元年度	24,981 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	504,750	減価償却率
減価償却累計額	483,281	
差引本年度末残高	21,469	95.7%

コスト指標

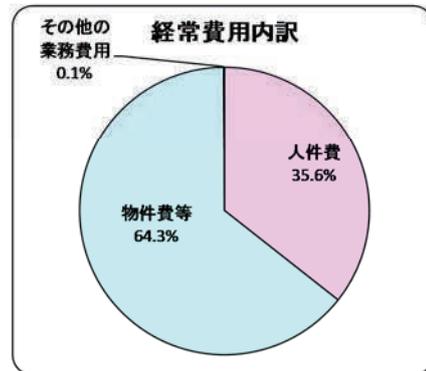
利用者1人当たり純行政コスト

令和元年度	2,723 円
-------	---------

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 2,488.21㎡ 延床面積 2,283㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	29,333 35.6%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,941
	物件費等	52,869 64.3%
	うち、減価償却費	7,953
	その他の業務費用	83 0.1%
	小計	82,285 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	82,285 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	4,554 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	4,554 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	77,731
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	77,731



利用状況の推移

東部福祉センター利用者数	
平成29年度	104,845 人
平成30年度	101,930 人
令和元年度	108,692 人
下戸田公民館利用者数	
平成29年度	2,991 人
平成30年度	2,862 人
令和元年度	2,478 人
総利用者数	
平成29年度	107,836 人
平成30年度	104,792 人
令和元年度	111,170 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	464,515	
差引本年度末残高	32,545	93.5%

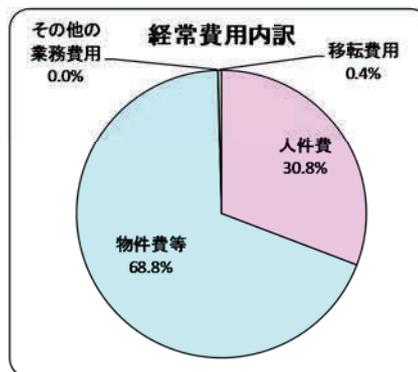
コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト	
令和元年度	699 円

施設名	戸田市立新曾福祉センター・新曾公民館
所在地	戸田市大字新曾1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,405㎡ 延床面積 2,130㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	29,445 30.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,941
	物件費等	65,733 68.8%
	うち、減価償却費	13,815
	その他の業務費用	42 0.0%
	小計	95,220 99.6%
	移転費用	354 0.4%
	経常費用合計 A	95,574 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	2,951 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	2,951 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	92,623
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	92,623



利用状況の推移	
新曾福祉センター利用者数	
平成29年度	65,445 人
平成30年度	50,476 人
令和元年度	63,550 人
新曾公民館利用者数	
平成29年度	2,605 人
平成30年度	1,845 人
令和元年度	2,617 人
総利用者数	
平成29年度	68,050 人
平成30年度	52,321 人
令和元年度	66,167 人

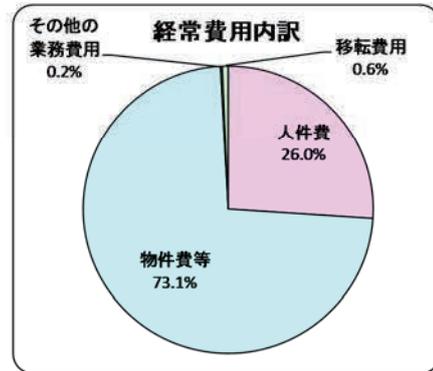
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	798,986	減価償却率
減価償却累計額	538,429	
差引本年度末残高	260,557	67.4%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和元年度	1,400 円

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総敷地面積 3,543.74㎡ ・ 建物面積 1,871.33㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	197,377 26.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	13,070
	物件費等	553,872 73.1%
	うち、減価償却費	46,192
	その他の業務費用	1,573 0.2%
	小計	752,822 99.4%
	移転費用	4,916 0.6%
	経常費用合計 A	757,738 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	0 0.0%
	その他の経常収益	241,787 100.0%
	経常収益合計 B	241,787 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	515,951
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	515,951



利用状況の推移

総給食調理数 ※

平成29年度	1,050,855 回
平成30年度	1,092,564 回
令和元年度	930,740 回

※喫食回数×児童・生徒・教員数等

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,400,378	減価償却率
減価償却累計額	369,539	
差引本年度末残高	1,030,839	26.4%

コスト指標

1食当たり純行政コスト

令和元年度	554 円
-------	-------

7. 財政用語の解説

◎歳出の分類

用語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目（目的別）

用語	解説
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含まれます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含まれます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目（性質別）

用語	解説
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産（基金）を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用金	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用といいます。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語（50音順）

語順	用語	解説
い	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいいます。 一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のこといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会計区分をいいます。
か	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌年3月に終わるものとされています。

7. 財政用語の解説

き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のことです。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわゆる市の預金にあたるものです。
き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが決定している財産をいいます。
く	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがこれにあたります。 歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測することができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税（普通税）、地方交付税（普通交付税）など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。 経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、使途の特定されている収入をいいます。国庫・県支出金などがこれにあたります。
	継続費の逡次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越して執行することをいいます。
	継続費予算	単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表のことをいいます。

	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
	減税補てん債	地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。なお、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費（その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費）に限定しています。
こ	公共用財産	行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいます。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するものは除外されます。
こ	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
	歳入歳出外現金	地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保などがこれにあたります。
し	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。 借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

7. 財公用語の解説

た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど用途を特定した歳入の経理を明確化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいます。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
ふ	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようになります。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のために使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、その経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国（県を経由して交付される場合を含む。）から補助を受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
も	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国民健康保険税などがあります。
り	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。



戸田市の財務に関する年次報告書

令和3年3月発行

○発行 戸田市 財務部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800